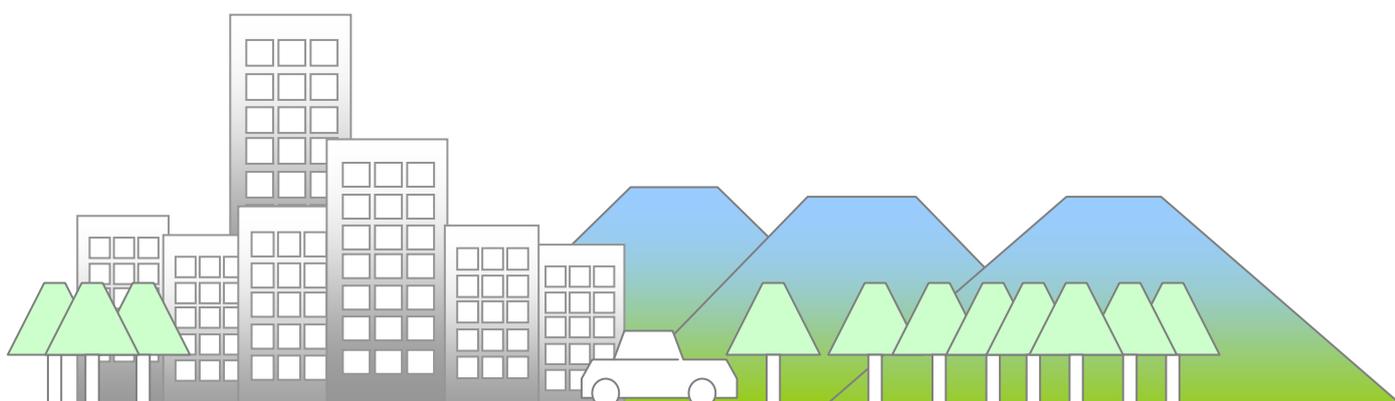


日清紡

CSR報告書2008



こたえ
最適解を。

NISSHINBO

日清紡CSR報告書2008

<発刊にあたって>

日清紡は、持続可能な社会の構築に向けて、「企業公器」の経営理念と「至誠一貫」の社是のもと、様々な取り組みを行って参りました。このたび、ステークホルダーの皆様へのコミュニケーションを充実させるため、はじめてCSR報告書を発行しました。第1号の報告書として、日清紡グループのCSR活動への取り組みを幅広くお伝えする内容となっております。

<お読みいただくにあたって>

<対象期間>

実績データは2007年度
(2007年4月1日~2008年3月31日)
ご参考として、2008年度の内容も記載しています。

<対象組織・報告範囲>

原則：日清紡グループ連結対象会社
一部項目は、連結対象外の完全子会社等の内容を含んでいます。

<日清紡の事業所表記>

2008年4月1日の機構改革により、各工場は事業所に改称されました。現存事業所は、本文中ではすべて事業所と表記しています。ただし、機構改革以前に閉鎖された工場については、“旧東京工場”のように表記しています。

<参考としたガイドライン>

環境省「環境報告書ガイドライン2007年度版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」
GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3版」

<追加情報の入手先>

アニュアルレポート（日本語／英語）
決算短信（日本語）
第165期報告書・株主通信（日本語）
有価証券報告書（日本語）
これらの情報は、日清紡のWebサイトからダウンロードが可能です。

C O N T E N T S

	トップメッセージ	2
	日清紡グループの概要	
	日清紡の概要	4
	主要製品	5
	CSR の取組み	
	2007 年度の活動総括	6
	中期 CSR 目標	7
	特集	
	循環型社会の実現に貢献する製品	9
	地域社会等への貢献・スポーツ振興	15
	マネジメント	
	マネジメント体制	17
	持株会社制への移行準備	18
	コーポレートガバナンス	19
	リスクマネジメント	20
	コンプライアンス	21
	社会性報告	
	お客様のために	22
	株主様のために	25
	仕入れ先様とともに	26
	社員とともに	27
	社会貢献・地域・コミュニケーション	32
	環境報告	
	環境活動	34
	環境コミュニケーション	36
	環境経営	37
	環境負荷	38
	環境配慮の新技术	42
	環境会計	44

～ 企業公器の姿勢で人類社会に貢献 ～

低炭素社会へ最適解（こたえ）を提供します。

分社化で次なる飛躍を目指します。



日清紡績株式会社 代表取締役社長
岩下 俊士
Takashi Iwashita

グループ企業理念

- ・ わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・ わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・ わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

社会、経済、技術など日清紡グループを取り巻く環境すべてが急激に変化しています。日清紡は、1907年の創業以来、「企業公器」を経営理念とし、「至誠一貫」を社是に掲げて、誠意をもって事業活動に取り組んで参りました。

現在のCSRの考えは、日清紡グループで、代々受け継がれてきた理念および社是と軌を一にするものです。日清紡グループは、世界の人々の文化の向上に貢献し、社会や地球環境との調和を図り、公正かつ誠実な事業活動を行っていくことを「グループ企業理念」に掲げるとともに、CSRを国内外15,000人の社員からなるグループ全体に展開し、推進しております。

しかしながら、今年1月に当社紙製品の一部で古紙パルプ配合率の表示と実態に乖離のあることが判明致しました。お客様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけする結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。再発防止に向けた取り組みの推進に加え、グループ全体として地球環境保全活動を推進し、お客様や社会の信頼回復に努めて参ります。

■ 低炭素社会へ最適解（こたえ）を

日清紡グループでは、1993年に制定した「日清紡地球環境憲章」を、昨年「環境憲章」に改定し、地球環境との共生を図りながら自主的かつ積極的に環境問題に取り組んでいます。環境問題は、もはや人類最大の脅威です。日清紡グループにとって環境問題への取り組みは、「事業活動を通じて人類社会に貢献する」という経営理念の具現化であり、ミッションであります。環境経営を進め、社会の持続的発展に貢献することは、日清紡グループが新たな成長事業領域を獲得することでもあります。

私は、国益に適い、社会に貢献できる事業であれば、その事業は必ず発展するものだと考えています。日清紡グループは、地球温暖化防止に貢献するイノベティブな製品開発で低炭素社会への最適解（こたえ）を提案する屈指の環境カンパニーを目指していきます。

■ 分社化で次なる飛躍を

厳しさを増す企業間競争の中では現状に甘んじることは許されません。次なる飛躍のため、経営のあり方から変革する必要があると判断し、日清紡は2009年4月に持株会社として生まれ変わることにしました。現在ある5つの事業を分社化し、新日本無線株式会社を加えた6社を中核会社として傘下におさめます。商号も「日清紡ホールディングス株式会社」に変更します。

この分社化には、中核会社に経営権限を委譲し、それぞれの事業環境に適した機動性を持たせて競争力の強化を図ることの他に、もうひとつの大きな狙いがあります。それは、責任の所在を明確にし、ガバナンスを強化していくことです。日清紡グループの強みである多角化経営を一層強化し、大いなる成長を図り、同時にガバナンスの充実により株主様の他、ステークホルダーの皆様の期待に応えて参ります。

日清紡グループは、人類社会への貢献を通じて成長することこそ、公器たる企業のあるべき姿だと確信しております。読者の皆様には、今後とも、日清紡グループの企業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

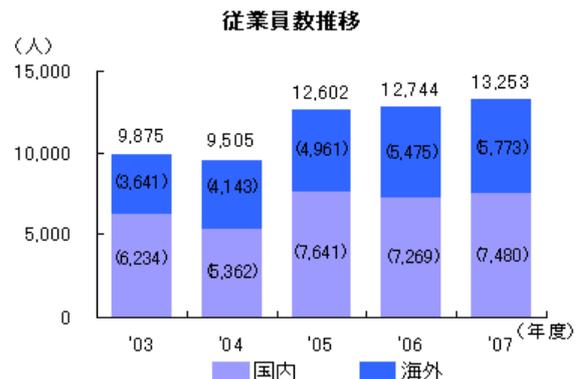
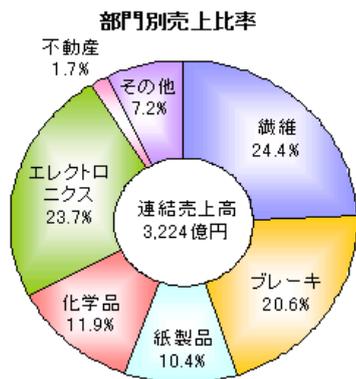
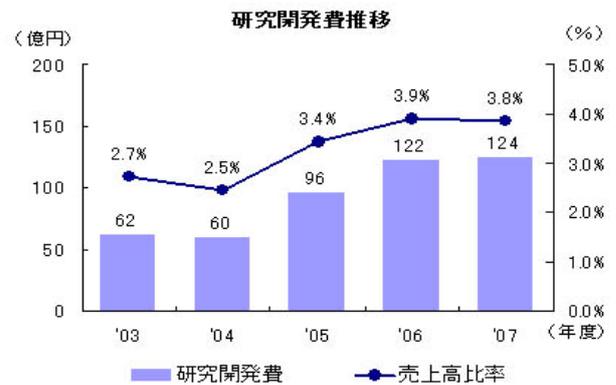
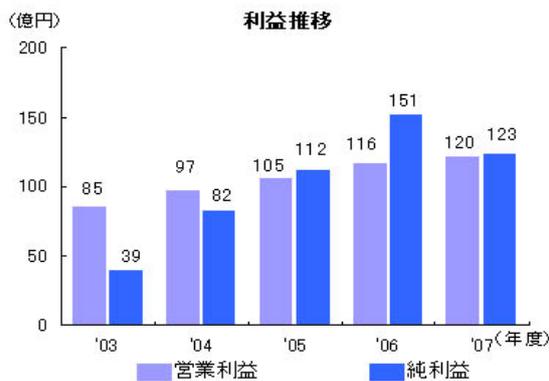
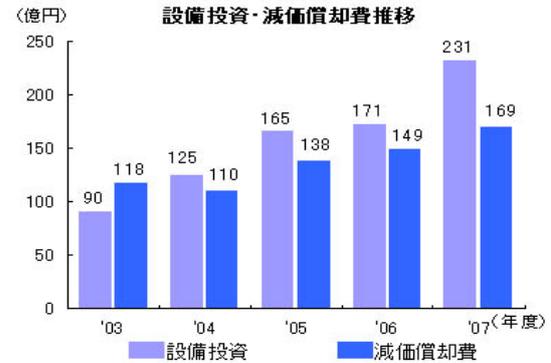
2008年8月

日清紡の概要 (2008年3月31日現在)

社名 日清紡績株式会社
 本社所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
 設立 1907年(明治40年)2月5日
 代表者 代表取締役社長 岩下 俊士
 代表TEL 03-5695-8833
 ホームページ http://www.nisshinbo.co.jp

経済性報告 (連結ベース)

資本金	27,587	(百万円)	
従業員数	13,253	(人)	
連結子会社数	45	(社)	
売上高	322,411	(百万円)	(前期比+ 3.1%)
営業利益	12,033	(百万円)	(前期比+ 4.2%)
当期純利益	12,289	(百万円)	(前期比-18.7%)
ROE	5.1	(%)	



主要製品

繊維 textile



『non care』ワイシャツ デニム地 「バナナ繊維」製品

コットン 100%のノーアイロンシャツ「non care」、トップクラスのシェアを持つデニム地、世界ではじめて農産廃棄物であったバナナの茎からテキスタイル化に成功した「バナナ繊維」など、地球環境に優しく、安心・安全・快適な暮らしを包む繊維製品を手掛けています。

ブレーキ automobile brake



摩擦材製品 ブレーキアセンブリ ABS

自動車の安全性・快適性の確保に重要な役割を担うブレーキ装置。自動車産業の開発・生産のグローバル展開と、お客様からの調達ニーズに対応するため、安定供給体制を強化すると同時に、製品のライフサイクルを通じて環境影響を最小化する取り組みを開始しています。

紙製品 paper products



家庭紙製品 ファインペーパー「ヴァンヌーボ」 パッケージ製品

「環境と人に優しいものづくり」をコンセプトに、家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品を手掛けています。原料にコットンを配合した「コットンフィール」やシャワートイレ専用トイレットペーパー分野の開拓、風合いと印刷性能を高めた高級印刷紙「ヴァンヌーボ」などの特徴のある商品を開発しています。

精密機器 precision instruments

太陽電池製造設備 ソーラシミュレータ（左）、
モジュールラミネータ（中）、EL検査装置（右）

自動車、航空機関連の設備をはじめ、環境分野で成長の著しい太陽電池製造設備では、市場ニーズを先取りした開発・量産化とグローバル展開に積極的に取り組んでいます。この他に、自動車産業向けの精密部品加工など、今後も成長が期待される分野で貢献をめざしています。

化学品 chemical products



電気二重層キャパシタ 燃料電池セパレータ 「カボ」グライト

イソシアネートとファインカーボン技術の中核として、電気二重層キャパシタや燃料電池セパレータなど次世代エネルギー分野に欠かせない製品や、植物由来樹脂の安定性を高める高機能樹脂素材など、持続的な社会の発展に寄与する製品の研究開発に取り組んでいます。

エレクトロニクス electronics



半導体製品 無線機器

半導体に代表されるマイクロエレクトロニクス技術と、高周波・無線などのマイクロウェーブ技術の中核として、オーディオ・ビジュアル、衛星通信・携帯無線、車載機器、医療機器など、マルチメディア・ユビキタス社会の発展に貢献することをめざしています。

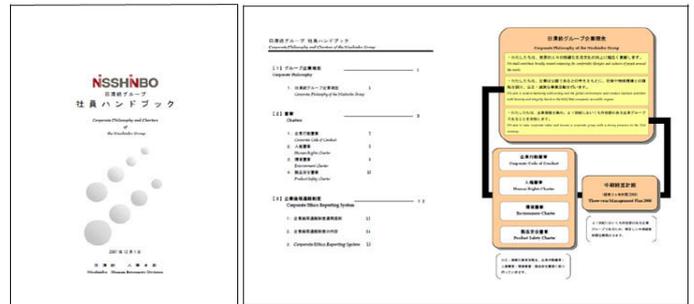
2007 年度の活動総括

社会的活動

日清紡では、これまでも「企業公器」の理念と「至誠一貫」の社是のもと、様々な CSR に関する取組みを行って参りましたが、グループ会社への働き掛けや外部とのコミュニケーションは、不十分な状況でした。

2007 年度は、グループ経営の強化推進の重要課題として、CSR の取組みをグループ全体で開始した年でした。また、取組みを積極的に公開するために、CSR 報告書の発行を決定し、本報告書の制作準備を開始しました。

また、憲章類（「企業行動憲章」「人権憲章」「環境憲章」「製品安全憲章」）をすべてのグループ会社に適用し、グループ企業理念と憲章類をグループ全従業員に浸透させるため「日清紡グループ 社員ハンドブック」を改訂して、配布しました。



日清紡グループ 社員ハンドブック

CSR 活動に関する外部評価

日清紡は、FTSE4 Good Index Series[※]に 2004 年から継続採用されています。2008 年も採用され 5 年連続の採用となりました。

※ 英 FTSE 社が作成した世界的に有力な社会的責任投資インデックス（指数）です。

環境活動

2006 年度までの環境活動は ISO14001 認証取得事業所単位で実施してきましたが、2007 年度は日清紡全体の環境目標を設定し活動を推進しました。

2007 年度日清紡の PRTR 物質[※]取扱量は、断熱事業での使用増のため前年比増加しましたが、省エネや CO₂ 排出抑制等の目標は達成しました。

※ PRTR 物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度（PRTR: Pollutant Release and Transfer Register 制度）の対象物質で、排出量、移動量を届出ることが義務付けられている。

日清紡環境活動実績（2007 年度）

目標項目	目標	実績	評価
循環型社会の実現に貢献する製品の拡販	前年度比 10%以上増	前年度比+39%	○
使用エネルギーの削減	前年度比 1%以上減	前年度比-10%	○
二酸化炭素の排出量の削減	前年度比 1%以上減	前年度比-9%	○
輸送量の削減	前年度比 1%以上減	前年度比-4%	○
PRTR 物質取扱量削減	前年度比 1%以上減	前年度比+4%	×
法規制の遵守	リスク調査の見直し	実施済み	○
第 1 回 CSR 報告書発行準備	2008 年 9 月に発行	発行済み	○

中期 CSR 目標

日清紡グループでは、2010 年度を達成年度とする中期 CSR 目標を策定しました。各目標は、日清紡グループの各憲章を出発点として、具体的な活動目標として定めています。

「企業行動憲章」関係

企業行動憲章	中期 CSR 目標
社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。	「製品安全憲章」関係参照（次頁）
自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。	公正な取引の実践（不正取引の防止） ・ 「日清紡グループ調達基本方針」の策定と運用
株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。	ステークホルダーとの対話機会の拡充 ・ CSR 報告書の継続的な発行
従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。	一部「人権憲章」関係参照（次頁） 「災害ゼロ」を目指し、安全で働きやすい職場環境の維持・向上 ・ 定められた作業マニュアルの整備状況の点検、教育の実施、手順の遵守状況の確認および作業改善 ・ ヒヤリハット報告を利用した予防措置の実施とその水平展開 ・ 労働安全衛生リスクアセスメント実施手順の確立と実行 <数値目標> 重大災害(傷害等級 6 級以上) 0 件 休業度数 国内 0.3 以下、海外 1.5 以下
環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。	「環境憲章」関係参照（次頁）
「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。	本業を通じた社会貢献活動の拡充 ・ インターンシップ等の就業体験機会の拡充 ・ 産学協同研究等の推進
市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決する。	コンプライアンスのグループ管理強化 ・ 全従業員へのコンプライアンス教育推進 ・ ホットライン（企業倫理通報窓口）の運営 財務報告に係る内部統制体制の強化 ・ グループの現状把握と「財務報告に係る内部統制管理文書」の見直しおよび業務改善
国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。	
日清紡およびグループ企業の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに、取引先にも周知させる。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。	
本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡およびグループ企業の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。	

「人権憲章」関係

人権憲章	中期 CSR 目標
一人ひとりの違いを認め、個性と創造力を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。	ワークライフバランスの推進 ・ 各種支援制度の充実（裁判員制度への配慮、次世代育成支援等） <数値目標> ・ 国内：法定障害者雇用率 1.8%以上の維持 ・ 海外：国別の法定障害者雇用率の維持 適切な雇用管理の実施 ・ 公正な採用活動の推進 健全な職場環境の実現 ・ 人権啓発活動の推進 ・ 社員の健康増進支援の充実
いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働を認めません。サプライヤーに対しても、この方針の理解と協力が得られるよう務めます。	
差別のない健全な職場環境実現のため、人権問題の正しい理解に努め、セクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント行為をしません。	

「製品安全憲章」関係

製品安全憲章	中期 CSR 目標
製品の開発から製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全ライフサイクルを通じて、お客さまの安全に配慮した製品づくりを追求します。	各事業グループの品質保証体制の充実 ・ お客さまからの要望および苦情受付、対処、改善、再発防止の取り組み強化 ・ 全従業員への製品安全意識の徹底
製品の安全性を確保するため、国内外の関係法規・関係基準などを遵守することはもとより、自主的により高い目標を掲げて、お客さまの信頼に応えます。	
製品の安全性・機能・正しい使用法に関する的確な情報を、お客さまに提供します。	
製品の品質保証体制を確立し、また、全従業員の製品安全意識の徹底を図ります。	

「環境憲章」関係

環境憲章	中期 CSR 目標
企業活動のあらゆる面で、国内外の法規制の遵守はもとより、自主管理基準を積極的に設定し、誠実に実行します。	自主管理基準の設定 ・ 法規制を上回る自主管理基準値の設定 ・ 環境負荷物質の排出監視体制の強化
株主や地域住民等すべてのステークホルダーに対して、積極的に環境情報を開示し、良好な信頼関係を構築します。	環境情報の開示 ・ CSR 報告書の継続的な発行
製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷低減を可能にする技術革新の推進に努め、環境と経済の両立を実現します。	「循環型社会の実現に貢献する製品」 売上に占める割合 10%以上 環境と経済の両立の実現 ・ ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進
自然と調和する事業活動を実現するために、環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います。	環境パフォーマンスの継続的改善 ・ 環境マネジメントシステム（ISO14001 等）の拡充・推進
省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、地球温暖化物質・オゾン層破壊物質・有害物質等の排出削減、リサイクルの推進等により、資源の有効活用と環境負荷の低減に努めます。	売上あたりの使用エネルギー 2006 年度比 5%以上削減
	売上あたりの二酸化炭素の排出量 2006 年度比 5%以上削減
	売上あたりの輸送量 2006 年度比 5%以上削減
	売上あたりの PRTR 物質取扱量 2006 年度比 10%以上削減
	売上あたりの非リサイクル廃棄物排出量 2006 年度比 15%以上削減
	OA 用紙使用量 2006 年度比 2%以上削減
グループ構成員一人ひとりの環境意識を高め、積極的な社会への参画を通して、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開します。	環境教育・啓発活動の展開 ・ 環境教育の充実

循環型社会の実現に貢献する製品

1. 綿100%形態安定シャツ「ノンケア®」

日清紡グループは、「身近なエコ」も大切にしています。消費者が気軽に参加できる活動をサポートすることが、地球環境の保護へつながっていくと考えています。

「一着からできるエコ」をサポートするために綿100%素材で形態安定シャツを作りました。一本の糸から吟味し、織物の組織の工夫や独自の加工技術により、ノーアイロンレベルのビジネスシャツが出来上がりました。「ノンケア®」シャツは、SSP加工※1で積み上げた日清紡の長年のノウハウとグループアパレル会社の高度な縫製技術を生かした、高いレベルのウォッシュ・アンド・ウェア性※2を持つ製品です。

ノーアイロンシャツは、毎日のアイロン掛けが不要のため、家庭等での電力消費をわずかながら減らすことができます。世界中のすべてのビジネスシャツがノーアイロンシャツになれば、地球温暖化防止にさらに貢献すると考えています。

※1 SSP加工

液体アンモニアによりセルロース繊維を改質し、形態安定性を持たせる加工です。液体アンモニアは使用済みプラスチックを原料の一部に使用したりサイクル品を採用し、グリーン調達を推進しています。

※2 ウォッシュ・アンド・ウェア性

乾きが早くしわになりにくい性質。

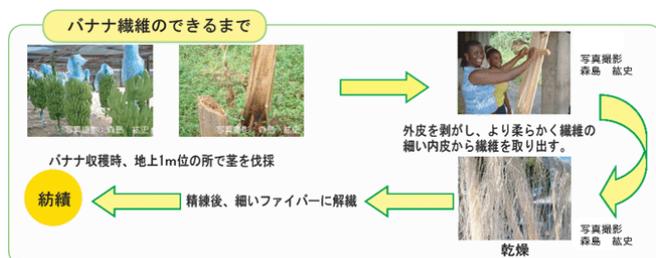


2. バナナ繊維

バナナの生産量は年間約1億トン。その果実を収穫するために約10億トンの葉・茎が伐採・廃棄処分されています。

1998年に政府ODA活動の一環として、農産廃棄物となっているバナナの茎を紙や布にすることで、発展途上国の貧困解消や地球環境

の保護に貢献する「バナナ・グリーンゴールド・プロジェクト」が名古屋市立大学森島教授によってはじめられました。日清紡はこの素晴らしいプロジェクトに賛同し、バナナの茎の工業的テキスタイル化に取り組み、様々な衣料製品を開発しています。



循環型社会の実現に貢献する製品

3. 太陽電池製造設備

昨今の環境保護意識の高まりや原油高を背景に、欧州を中心に世界各国で太陽光発電の需要が急増し、太陽電池の生産量は毎年高い伸びを示しています。

日清紡はモジュールラミネータ、ソーラシミュレータに代表される太陽電池製造設備を国内外の太陽電池メーカーに納入し、CO₂を排出しないクリーンな自然エネルギーである太陽電池の生産をサポートすることで、循環型社会の実現に貢献しています。

従来型の発電、たとえば火力発電では、化石燃料（石油、石炭、天然ガスなど）をボイラーで燃やした際に得られる蒸気で発電機のタービンを回して発電します。

一方、太陽光発電は今まで利用されていない（棄てられている）自然エネルギーを有効利用し、従来型の発電のようなエネルギー変換を経ずに直接電力に変換するものです。CO₂の排出が少なく、NO_x、SO_xもほとんど排出しない環境にやさしい発電方式です。1時間に地球上に到達する太陽エネルギーは、私たち人類が1年間に消費するエネルギーにも相当すると言われており、枯渇することのないこの太陽の恵みを活用することは、地球温暖化の進行を抑制することにつながります。

発電法によるガス発生原単位

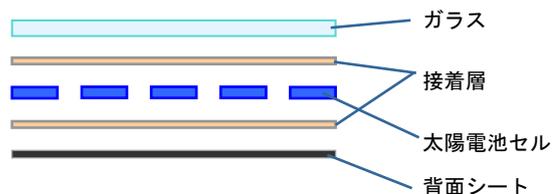
(単位:g/KWh)

発電法	CO ₂	NO _x	SO _x
石炭	322.8	1.8	3.400
石油	258.5	0.88	1.700
天然ガス	178.0	0.9	0.001
原子力	7.8	0.003	0.030
水力	5.9	(微量)	(微量)
太陽光	5.3	0.007	0.020
地熱	51.5	(微量)	(微量)
風力	6.7	(微量)	(微量)

出典：米国太陽光発電工業会資料より



モジュールラミネータ

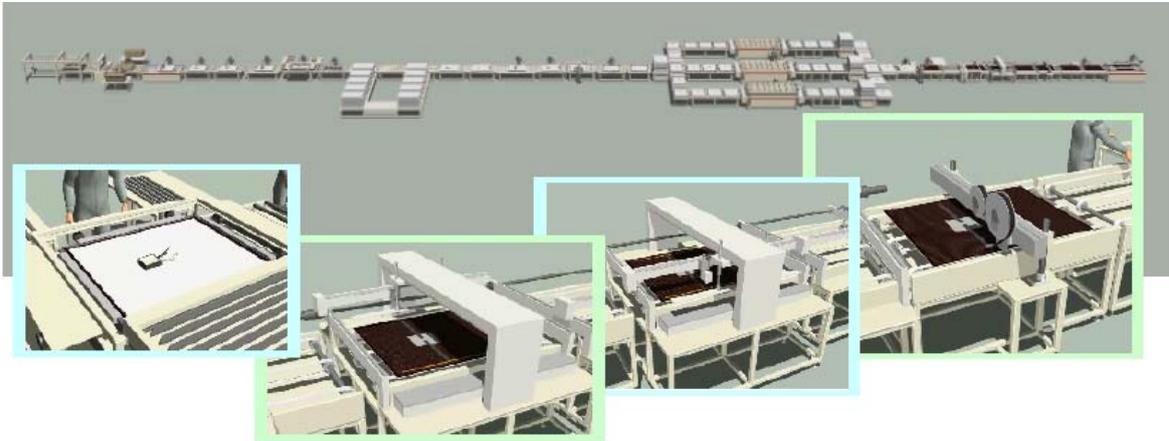


結晶系太陽電池モジュールの構造



ソーラシミュレータ

太陽電池モジュール製造ライン



太陽電池製造の後工程の製造ラインです。

モジュールラミネータは、太陽電池モジュールを形成する際に、太陽電池セルをガラスと背面シートで挟み接着剤（樹脂）で封止するため、真空状態にした気室内で加熱・成形する装置で、高度な温度制御と真空度制御が要求されます。

ソーラシミュレータは、疑似太陽光線を用いて太陽電池の電圧と電流の出力特性を測定する装置で、照度の安定性と均一性が要求されます。

日清紡のモジュールラミネータとソーラシミュレータは、年々多様化・高度化するお客様の要求への技術対応力を背景に、日本国内で高いシェアを獲得しています。近年では太陽電池事業への新規参入を目指す海外の企業へ、製造ラインの一括供給を行っています。また2008年2月には、新開発のインライン型EL検査装置※を上市しました。この装置は太陽電池製造工程において課題のひとつとなっていた、セルのクラック（ひび割れ）を太陽電池のEL現象を利用して発見する装置です。従来は、熟練した検査員が肉眼等で行ってきた検査を自動化し、目視では確認できなかったセル内部のマイクロクラックまでも確認できるようになりました。

今後も日清紡は、製造設備の改良・開発を通じて太陽電池の普及を促進し、循環型社会の実現に貢献していきます。

- ※ インライン型EL検査装置
電気エネルギーによる発光現象(EL: Electro-Luminescence)を利用した検査装置で、生産ラインに組み込み可能な装置。

循環型社会の実現に貢献する製品

4. FSC 森林認証製品

日清紡では、森林資源保護による地球温暖化防止に貢献するために、FSC※1 森林認証製品を環境配慮型の重点製品と位置付けて拡充を図っています。

2007年10月に国際的な森林認証制度であるFSCのCOC※2 認証を取得し、2007年末より高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボ F-FS」としてFSC森林認証製品の販売を開始しました。

FSC森林認証製品とは、違法伐採されていない、太陽の光が良く通るように手入れが行き届いている、貴重動植物が保護されているなどの観点から、FSCが「適切に管理された森林からの木材」と認めた原料を使用した環境配慮型製品です。またCOC認証とは、FSC認証パルプおよびFSC認証製品が各工程で適切に管理され、認証されていないものが混入されていないことを証明するものです。

FSCマークの付いた製品を選ぶことが、森を守るという取り組みに参加することになります。

今後「ヴァンヌーボ」シリーズ以外にもFSC森林認証製品を拡大し品揃えを増やしていく予定です。

※1 FSC(Forest Stewardship Council)

森林管理協議会。世界中の森林を対象とし、環境保全の観点から適切で社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的に1993年に設立された非営利組織の国際会員制組織。



FSC COC 認証



「ヴァンヌーボ」シリーズ

※2 COC(Chain of Custody)

保管、運搬、製造、ラベリング、出荷の各段階が適切に管理されFSC認証森林から産出された木材を使用した製品であることを保証する仕組み。

5. 電気二重層キャパシタ 「N's CAP」

電気二重層キャパシタは、充放電に化学反応を伴う化学二次電池と異なり、電気をエネルギー変換せずにそのまま蓄える装置です。化学反応を伴わないため性能劣化が少なく、半永久的に使用でき廃棄物の抑制が可能となります。また電極に、重金属ではなく活性炭を使用しているため、環境負荷が少ない優れた蓄電装置です。

日清紡「N's CAP」は、電解質に当社独自のイオン液体※を用いて高いイオン導電性と優れた電気化学的安定性により、低温時でも大電流の充放電性能を確保しています。また大容量・高出力化にはキャパシタセルの積層が必要ですが、その際発生するセル間の電圧不均衡によるエネルギー損失を日清紡グループが開発した制御回路により低減し、従来にない大容量・高出力を実現しました。

電気二重層キャパシタは、電子機器などのバックアップ電源やコピー機の立ち上げ用電源として用いられるほかハイブリッドカーなどの電源としても注目されています。

また、風力や太陽光など再生可能エネルギーによる発電は出力が不安定になるため、蓄電技術による平滑化が求められています。日清紡は現在 NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) プロジェクトに参画し、このシステムの技術開発を行っています。



※ イオン液体

常温でも液体のイオン化合物。優れた電気特性により電池用電解質、有機溶媒の代替などの用途が期待されています。

6. 環境配慮半導体

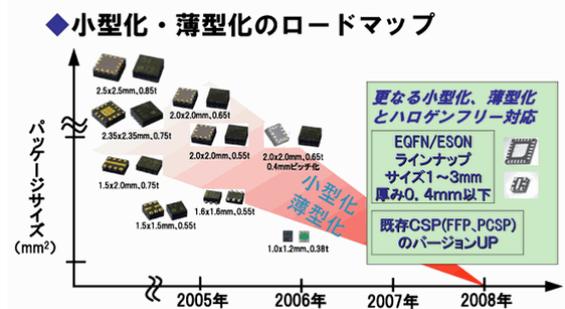
グループ会社の新日本無線では、企画段階から環境を意識した半導体製品開発を行っています。

小型化への取り組み

電子機器の小型・軽量化により、使いやすさが向上するだけではなく、原材料の使用量低減や物流段階での環境負荷軽減が期待されます。

携帯電話機など高性能なモバイル・マルチメディア端末は、限られたスペースに多数の機能を搭載するため、部品についても更なる小型化が求められています。

新日本無線では独自の技術で小型化・高性能化に対応した CSP (チップ・サイズ・パッケージ) のラインナップ強化を目指しています。



パワーセーブ (省電力化) への取り組み

携帯機器にも待機電力削減・省電力化が求められています。

新日本無線では低消費電力タイプの製品開発に加え、動作不要時に IC 内部回路の動作が停止し消費電力を抑制するスタンバイ機能付製品の開発を行っています。

循環型社会の実現に貢献するグループの製品・技術・サービス

事業部門	製品・技術	概要	貢献項目*						
			環境汚染防止	環境負荷低減	省資源	省エネルギー	リサイクル	再生可能エネルギー	資源有効活用
繊維	ノンケア	ノーアイロンでも着用可能な綿100%ドレスシャツです				●			
	バナナ繊維	農産廃棄物であるバナナの茎を有効利用します			●				
	「エコロジア」(「エコベット」)	リサイクルされたポリエステルを原料にした繊維です					●		
	オーストラリアの環境配慮綿花使用系	生育時の環境負荷を低減させたオーガニックコットンが健康にも貢献します		●					
ブレイキ	グリーンパッド (環境配慮摩擦材)	欧州廃車指令(ELV)に適合し且つ、有害性を懸念されている物質の配合量が自主規制のステップ3(アンチモンフリー)をクリアしている摩擦材です		●					
紙	FSC森林認証紙	森林資源保護を通じて温暖化防止に貢献する紙製品です							●
	「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」	吸水力が2倍のため、紙の使用量を減らせます			●				
	古紙使用トイレトペーパー	古紙100%のリサイクル商品です					●		
	生分解カード	使用原料に生分解性原料を使用したプライベートカード等です		●					
	大和紙工 古紙使用化粧箱	古紙を配合した成型化粧箱です					●		
精密機器	太陽電池モジュール製造ライン	クリーンエネルギーである太陽電池生産の後工程を構築します							●
	太陽電池用EL検査装置	クリーンエネルギーである太陽電池の歩留り向上、性能向上に寄与します							●
	ソーラシミュレータ	クリーンエネルギーである太陽電池の品質を高精度で確認できます							●
	蓄電池製造設備	ハイブリッド自動車用電池の製造設備です				●			
	航空機生産設備	炭素繊維を使用した航空機の軽量化構造を実現する特殊製造設備です				●			
	円筒溶接機	水ろ過などに使用される円筒形フィルターを製作する機械です							●
	ディーゼルエンジンコモンレールシステム用精密部品	CO2排出量の少ないディーゼルエンジン用部品です		●					
	日本高分子「エアバリア ファン」	エアバリアシステムが、窓の熱・結露対策を実現する省エネ製品です				●			
	日本高分子「LONG FAN」	駐車場換気・排気、空調室の温度均一化をダクトレスで実現します							●
化学品	塗料・インクのムダをなくすカラーマッチングソフトウェア	余剰の塗料・インクを余すことなく他のカラーに転用させて無駄を省きます					●		
	高機能性樹脂素材「カルボジライト」	植物由来であるポリ乳酸の改質や塗料の高性能化などに用いられる高機能樹脂素材です		●					
	水処理用担体「APG」・「BCN」	工場排水浄化プラントや下水処理場などで浄化能力を向上させる微生物固定化素材です	●						
	X線透過カーボン基板	レントゲン撮影時の現像薬品を不要とし、繰り返し使用も可能とする記憶媒体支持基板です			●				
	直紡方式低応力テープ	クロロプレンゴムの代替をはかる脱塩素化商品です		●					
	LNG貯蔵タンク向けウレタンフォーム	極低温用断熱材としてLNG貯蔵を可能とします				●			
エレクトロニクス・その他	燃料電池セパレーター	カーボン系のセパレーターで実用化に進んでいます		●					
	電気二重層キャパシタ	充放電による劣化が少ない長寿命の蓄電デバイスを実現します				●			
	エレクトロニクス RoHS対応電子電気機器	EU「有害物使用制限指令」の基準をクリアし、省エネ・省資源設計目標を達成した電子部品・機器です	●						
	日新環境調査センター「環境測定・分析調査」	「環境測定・分析調査」により顧客の環境負荷低減に貢献します	●						
	日清紡ポスタルケミカル エナジースター適合ラベルプリンター	米国環境保護局が推進するエナジースターの基準を満たす省エネラベルプリンターです				●			
日清紡ポスタルケミカル サーマルリボン回収サービス	使用済サーマルリボンを固形燃料用原料として回収しています					●			

※ 項目の分類区分はOECD (Organization for Economic Co-operation and Development) の環境ビジネス分類を参考にしています。

地域社会等への貢献・スポーツ振興

旧東京工場跡地開発

1. 開発の経緯

旧東京工場(足立区西新井栄町一丁目)は、東武鉄道伊勢崎線の西新井駅西口に約 15 万㎡の広大な敷地を有し、日清紡の非繊維部門の発祥・中核の工場として、ブレーキ事業、化成品事業(現在の化学品事業)、紙製品事業(印刷関係)と子会社等が置かれていました。

駅周辺は、足立区によって再開発計画が進められており、同工場の敷地に防災都市計画上の避難道路が通る予定となっていました。同工場の周辺地域は人口密集地であり、「工場等制限法」による制約等により、今後の事業拡張が望めない状況でした。

2. 再開発の決定

1998年9月、日清紡は、旧東京工場の西新井駅寄りの約 11.6 万㎡を都市基盤整備公団(現独立行政法人都市再生機構)に売却することを決定し、同工場の設備等について順次移転を開始しました。2005年に同敷地内にあったすべての設備等を移転し、同地域の再開発が本格的に開始されました。



2004年当時の旧東京工場跡地

この間の2004年5月に、残りの約3.2万㎡の土地について、イトーヨーカ堂様と店舗開発に関する基本合意書を締結し、一帯のエリアは、住居街区、商業街区、公園、医療・公共施設が揃った新しい街に生まれ変わることになりました。

3. 土壌汚染対策と廃棄物処理

工場跡地の一部から、土壌汚染物質が検出されましたが、場外に搬出し、基準値以下となるよう処理を実施しました。また、敷地内には昭和30年代に東京都清掃局の生活ごみの埋め立て・造成が行われた箇所がありましたが、同様に廃棄物を場外に搬出して処理を実施しました。



土壌汚染区域の浄化の様子

汚染区域の土砂搬出前(写真左)、搬出後(同右)

4. 新しい街へ

都市再生機構の駅前再開発計画と大規模商業施設の開発が一体となり、西新井駅から西新井大師への新参道として賑わいのある空間が生まれました。



商業施設前面(写真左側)が新参道に

住居街区では、大規模マンション(総戸数550戸)が2007年の年初に完成したのをはじめ、現在も各区画で建設が進行中です。

4月には隣接地に西新井さかえ公園が完成し、子供たちが安心して遊べる場として、また愛犬家の散歩コースとして、近隣住民の憩いの場となりました。

11月には大型商業施設「Ario 西新井」がオープンし、総合スーパーの「イトーヨーカドー」と111の専門店およびシネマコンプレックスを併設し、グルメ・文化のニーズも満たす利便性の高いショッピングゾーンとなりました。同店舗および隣接する公園は、大規模地震等の重大災害発生時には生活物資供給拠点・避難場所となり、地域の防災機能の一翼を担っていく予定です。

今後、同エリアの開発が進むことで、環境・利便性・防災機能の整った、地域にとっても今まで以上に価値のある街に変わっていくことが期待されています。



西新井さかえ公園から望む商業施設



開発が進む工場跡地

コラム

大規模小売店舗を建設する場合、大きな影響を被る近隣商店街から反対運動が起こることがあります。イトーヨーカ堂様が、戦後最初に拠点を構えた地域が足立区であったことから、開発当初より足立区商店街振興組合連合会の全面的な協力が得られました。開発関係者の誠実な取り組みと地域の皆様のご理解により、新しい街が生まれたことは、日清紡にとって大変貴重な経験となりました。

スポーツ振興

ジュニア選手の育成プログラムの支援

「全日本ジュニアテニス選手権」が、2007年8月4日から16日まで、大阪・靱（うつぼ）テニスセンターで開催されました。日清紡は、同大会に2005年から連続して、特別協賛の形で支援を行い、大会参加者全員にオリジナルデザインタオルを提供しています。2005年大会以降、日本テニス協会は、出場選手から男女各2名の選手を選抜し、南米各国を転戦する南米ジュニアテニスサーキットへの参加をはじめました。日清紡は、2006年から特別協賛の中でこの取り組みを支援し、選抜チームは、「NISSHINBO NATIONAL JUNIOR TEAM」として参加しています。



提供されたオリジナルデザインタオル

2007年大会では、「NISSHINBO NATIONAL JUNIOR TEAM」の選抜選手の一人が、圧倒的な強さで優勝しました。他の選抜選手も、国内はもとより国際舞台で活躍中です。次世代のテニス界の新星誕生にお役に立てるよう、今後も支援を継続して参りたいと考えています。



大会の様相

マネジメント体制

日清紡グループは「改革と成長」をスローガンとして、経営改革と企業価値の向上に継続して取り組んでいます。

機構改革

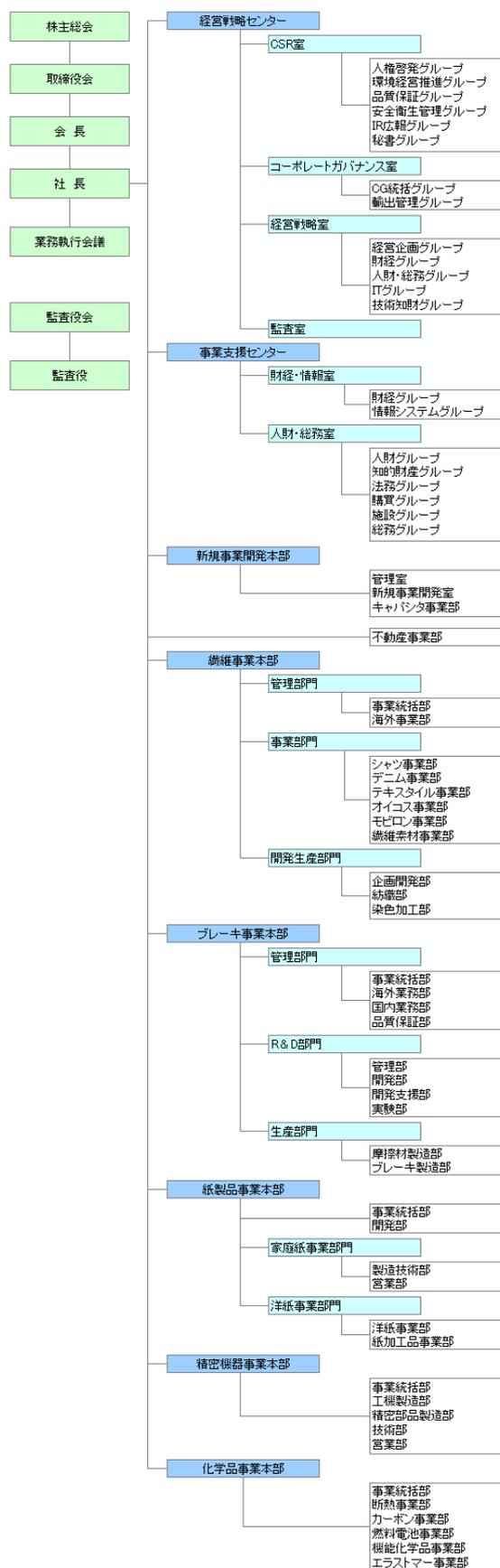
2007年4月1日付けで化学品事業本部を新設し、技術基盤を同じくする化成品事業と開発事業を統合しました。

さらに、持株会社制への移行を視野に入れ、2008年4月1日付けで、大幅な機構改革を実施しました。

<2008年4月1日付 機構改革内容>

1. CSR推進センター、総務本部、経理本部、人事本部および情報システム統括室を廃止し、経営戦略センターと事業支援センター、新規事業開発本部および不動産事業部を新設。
2. 各事業本部内を大きく管理部門、開発部門、事業部門等に改組。
3. 工場をすべて事業所に改称。
4. 研究開発センターを中央研究所に改称。

組織図(2008年4月1日現在)



持株会社制への移行準備

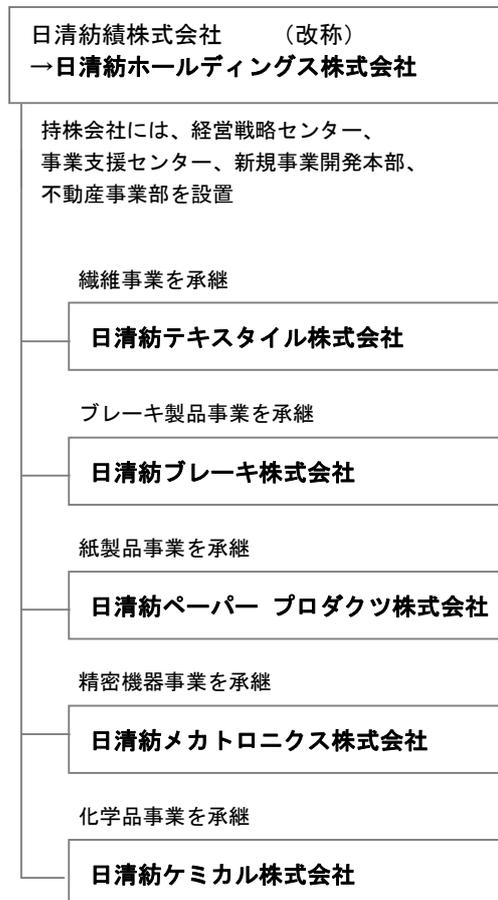
日清紡では、経営システムの「透明性の向上」と「意思決定の迅速化」を目的に 2006 年 6 月 29 日付けで社外取締役制度と執行役員制度を導入しています。

さらに、企業価値の向上を図るためには、多角化経営を最大の特徴とする日清紡グループの経営のあり方として、持株会社制が最適であるとの判断に至りました。

持株会社制への移行目的は以下の 3 点です。

1. 持株会社を核としたグループ経営の強化
2. 事業環境に応じた機動的な事業運営による個別事業の競争力強化
3. 事業再編による自己完結型事業運営の実現

2008 年 5 月の臨時取締役会で、分割計画について決定し、6 月 27 日の株主総会での承認を得て、本格的に持株会社制への移行に向けて始動しました。繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業のそれぞれの権利義務を新設分割設立会社に承継させ、一層の企業価値向上に努めてまいります。



分割計画の概要

コーポレートガバナンス

1. 体制

日清紡は、「企業公器」の理念と「至誠一貫」の社是のもと、CSR 経営を実践しながら持続的な成長を目指しています。市場のグローバル化に対応し企業価値の向上を図るため、以下の経営体制により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

- (1) 取締役数は11名（うち社外取締役3名：2008年6月27日時点）で、経営戦略・方針の意思決定を迅速に行うとともに、業務執行の監督機能の強化を図っています。
- (2) 取締役任期は1年であり、毎事業年度の経営責任について一層の明確化を図っています。
- (3) 社外取締役制（3名）により経営の透明性の向上を図っています。
- (4) 経営の意思決定と執行の分離による取締役会の活性化を企図し、執行役員制を導入しています。

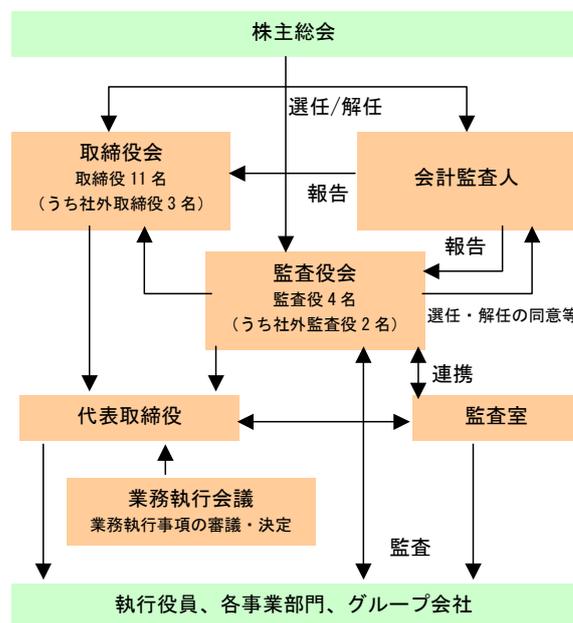
2. 経営の監視機能

常勤監査役（2名）・社外監査役（2名）が、取締役会に出席し、自由に提言を行い、経営執行状況をタイムリーに把握・監視しています。同時に監査役は、国内外子会社の業務や財務状況の調査を実施し、監査の充実を図っています。

顧問弁護士から経営上の助言を受けるとともに、複数の会計監査人と契約し、厳格かつ公正な会計監査を徹底しています。

内部監査組織である監査室が、監査役・会計監査人と連携して、業務監査・会計監査の実効性の向上を図っています。

なお、2008年6月27日の定時株主総会において会計監査人の任期満了にともない、監査法人ベリタスを選任することが決議されました。



コーポレートガバナンスの仕組み
(2008年6月27日現在)

3. 内部統制の整備

2006年5月の「会社法」施行にともない、企業の内部統制システムの整備に関する要求が強化され、2008年度からは、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出が義務付けられました。日清紡グループでは、これに対応して内部統制に関連する業務プロセス・管理文書等の整備を推進し、管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント

日清紡グループでは、2005年度にグループ全体の様々な経営リスクの洗い出しと分析を実施した結果、災害対策等の危機管理と、企業の信用に重大な影響を及ぼす法令違反の未然防止を重要課題と考え、以降、継続した取り組みを開始しました。法令違反の未然防止に関しては、コンプライアンスの「法令リスクマネジメント」（次頁：21頁）をご参照下さい。

危機管理

近年、国内外で大規模災害が多発する中で、災害に強い企業づくりが求められています。

日清紡グループでは、緊急事態（地震・火災等）発生時の対応方針として「危機管理指針」「緊急事態対応（防災）マニュアル」を定め、速やかな対応を図る仕組みを整えています。

大規模地震の発生を想定し、年1回、日清紡と国内子会社が参加する非常時連絡訓練を実施しています。この訓練は、従業員の安否確認と同時に、災害からの早期復旧を目的としています。2007年度は、8月3日に、携帯防災カード※に記載された緊急時連絡用のE-Mailアドレスに、各従業員が安否情報を携帯電話等で連絡し、各事業所・子会社が実施結果を日清紡の地震対策本部宛てに報告する方法で実施しました。日清紡の地震対策本部と中核の事業所には衛星電話を配置し、より確実な情報連絡ができるような体制を整えています。

情報システムに関しては、重要な経営情報等がコンピューターシステムの中に置かれていることから、主要なサーバーについては、地震等の災害に対して対策が考慮された安全な施設に收容するなど、24時間・365日稼働できるシステムの構成を追求しています。

携帯用防災カード

2004年3月
日清紡

◎ 大地震発生時の行動指針

日清紡およびその子会社の従業員は、地震防災対策強化地域判定会招集時、または大地震発生時、下記により行動するものとする。

1. 基本事項
 1. 本人および家族の生命・安全の確保を最優先に行動する。
 2. 全社地震対策本部および事業所・子会社地震対策本部を設置するので、その指示に従って行動する。
 3. 各自、速やかに、上司経由または直接、自らが属する地震対策本部へ、裏面記載事項に従い、安否連絡・現状報告を行なう。

II. 判定会招集時・地震発生時の行動基準

所在	判定会招集時	地震発生時
事業場	各自が属する地震対策本部の長の指示に従う。	家族の所在を確認する。
自宅	家族の所在を確認する。	火元・電源を切る。
通勤路上	家族の所在を確認する。	家族の所在・安否を確認する。
外出先	各自が属する地震対策本部または上司と連絡をとり、その指示に従う。	家族の所在を確認する。
出張先	家族の所在を確認する。	家族の所在・安否を確認する。
旅行先	当社の事業場内の場合は、当該事業場の地震対策部長の指示に従う。当社外の場合は、その地域の行政機関の指示があれば、それに従う。	

携帯防災カード（表面）

※ 携帯防災カード

大地震等の緊急事態発生時の行動指針や緊急時連絡先（所属事業所等のE-Mailアドレス、上司連絡先）および本人情報が記載された、2つ折りにすると名刺サイズになる携帯カードです。日清紡および国内子会社の全従業員に配布されています。日清紡製の合成紙を使用しており濡れても破れません。

火災予防

また、日清紡の各事業所では、火災防止のための自衛消防団を組織しており、防火設備等の月次点検や消火栓からの放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を実施しており、2007年度も各事業所で実施しました。

情報セキュリティ

日清紡では、お客様・従業員等にかかわる大切な情報を適正に管理するため、2005年1月に「個人情報保護規定」および同年4月に「営業秘密管理規定」を制定しました。各職場に個人情報保護責任者・営業秘密管理責任者を置いて、日常的に適切な管理が定着するよう活動を行っています。また、各職場の管理状況を確認するため、毎年1回、内部監査を実施しており、情報セキュリティに関する継続的な改善を行っています。

コンプライアンス

日清紡グループでは、コンプライアンス（法令遵守）の徹底へ向けて、「企業行動憲章」に方針を明示し、企業倫理の浸透・定着に努めています。

企業倫理委員会と企業倫理通報制度

日清紡では「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスにかかわる制度や規定類の整備、教育活動等を統括しています。また、法令や社内規定等に対して、違反を予防するとともに違反かどうか疑わしい行為や違反事実そのものの早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、日清紡社員に限らず誰でも利用でき、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士にも直接通報できます。

法令リスクマネジメント

日清紡グループでは、事業活動におけるコンプライアンスを徹底させる取り組みとして「法令リスクマネジメント」を実施しています。事業活動に関係する重要な法令等について要求事項との対応状況をチェックシートにより定期的に点検し、対応に不備が生じない様になっています。2006年度から取り組みを開始し、重要な法令の要求事項を可視化したことにより、対応状況の確認が容易になったと同時に、現場のコンプライアンス意識の向上にも役立ちました。

コンプライアンス教育

2007年度は、社員ハンドブックを改訂しました。この社員ハンドブックは、企業理念や憲章類に加え、従来は別冊子としていたコンプライアンスガイドの内容を加味しました。日本語と英語を併記して、海外を含めた日清紡グループ全社に配布し、従業員への教育資料として使用しています。

輸出管理体制の整備

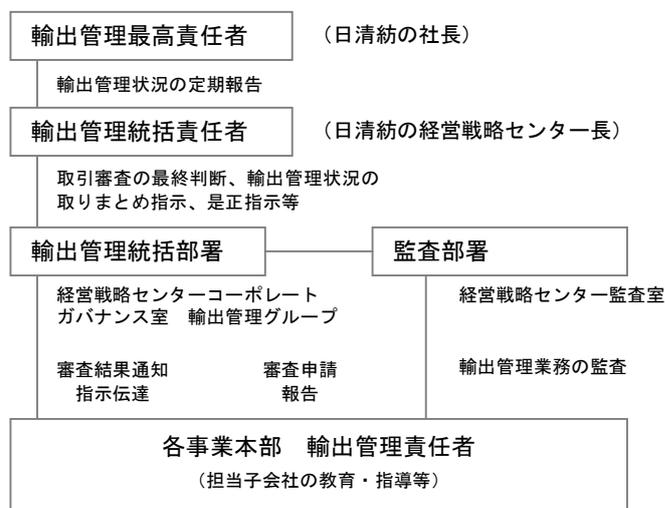
日清紡グループでは、2007年12月に「輸出管理規定」および「日清紡グループ輸出管理規定」を制定して、グループ全体の安全保障輸出管理の統一的なルールを定めました。規定の制定に合わせて輸出管理統括部署を新設し、各事業本部に輸出管理責任者を配置しました。

輸出管理統括部署は、グループ全体の輸出管理を統括管理し、各部署の輸出取引等に対する二次審査、教育・訓練、法令等の改正情報の伝達、内部監査に対する是正指示、子会社の指導等を行います。

輸出管理責任者は、各事業本部の輸出業務を統括管理し、該非判定書の審査、当該事業本部の輸出取引等の一次審査、教育・訓練、担当する子会社の指導等を行います。

統ルールを決めたことにより、2007年度は日清紡グループ全体で該非判定と取引審査の総点検を実施し、実態の把握を行いました。また日清紡の輸出管理規定を経済産業省に届け出をしました。

今後は、内部監査等を通じて継続的な改善を図り、国際社会の平和と安全の維持に貢献していきたいと考えています。



日清紡グループ輸出管理体制
(2008年4月現在)

お客様のために

紙製品事業の古紙配合率問題について

2008年1月23日付けで公表いたしましたとおり、弊社で製造している紙製品のうち古紙パルプ配合品について配合率の実態調査を実施した結果、実際の配合率と決められた基準との間に乖離のある製品の存在が判明いたしました。このことはお客様をはじめ、お取引先様、関係者の皆様の信頼を大きく損なうものであり、多大なるご迷惑をおかけする結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

この問題は、古紙品質の低下や求められる古紙パルプ配合率の上昇にともない、公称の古紙パルプ配合率では必要な品質を実現することが極めて困難という状況に直面し、品質第一という顧客重視の思想をはき違えたために発生しました。

しかしながら、いかなる理由であれ、事業を通じて社会に貢献すべき企業にとって、このような事態はあってはならないことです。日清紡では、企業公器を経営理念として掲げており、理念に反するこのような問題を起こしたことを真摯に受け止め深く反省しています。

日清紡では今回の事態を重く受け止め、グリーン購入法対象で基準に満たない商品の生産を中止した後、お客様と調整し、ご了解を頂いた上で、公称値を実際の数値に訂正して販売を再開しました。また再発防止に向けて下記事項を進めてまいります。

- (1) お客様との取り決めを満たす古紙パルプ配合率での生産ができない製品を受注しない。
- (2) コンプライアンスの貫徹および内部統制の徹底に取り組む。
- (3) 社内チェック体制を構築するとともに、監査体制の強化を推進する。

一方で、今後も日清紡製品を引き続きご愛用頂けるよう、製造技術の向上や商品ラインアップの見直しを通じて適切な古紙パルプ配合率を

目指すとともに、FSC 森林認証紙など環境に配慮した製品の拡充にも力を入れてまいります。

製品安全憲章

日清紡では、社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、消費者・お客様の満足と信頼を獲得するため、4原則からなる「製品安全憲章」を1995年に制定しました。2007年にグループ全体に主眼を置いた形式に改定し、日々製品安全活動に取り組んでいます。

【製品安全憲章】

1. 製品の開発から製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全ライフサイクルを通じて、お客様さまの安全に配慮した製品づくりを追求します。
2. 製品の安全性を確保するため、国内外の関係法規・関係基準などを遵守することはもとより、自主的により高い目標を掲げて、お客さまの信頼に応えます。
3. 製品の安全性・機能・正しい使用方法に関する的確な情報を、お客さまに提供します。
4. 製品の品質保証体制を確立し、また、全従業員の製品安全意識の徹底を図ります。

品質保証体制の整備

品質保証に関する取り組みは、これまで、各事業本部・子会社等において実施してきましたが、2010年を達成目標年度とする「中期CSR目標」では、グループ全体の取り組み事項として以下の内容を挙げています。

各事業グループの品質保証体制の充実

- ・ お客様からの要望および苦情受付、対処、改善、再発防止の取り組み強化
- ・ 全従業員への製品安全意識の徹底

また、2008年4月より、経営戦略センターのCSR室に品質保証グループを新設し、グループ全体の品質保証体制の強化を図ることとしました。今後、品質保証に関する取り組みをレベルアップして、一層お客様に満足頂けるように努めてまいります。

製品安全に関する取り組み

2007年度の製品安全に関する、グループ全体

の数値目標は、「PLクレームゼロ」であり、それを達成しました。2008年度もPLクレームゼロの継続を目指します。

製品安全意識の徹底については、各種教育を通じて製品安全に対する考え方を周知徹底します。

目標：PLクレームゼロ



2007年度は目標を達成！

品質マネジメントシステムの認証状況

日清紡グループは、国際標準規格であるISO9001を始めとする品質マネジメントシステムの認証を多くの部門、グループ会社で取得しています。特にブレーキ製品事業およびエレクトロニクス事業では、自動車産業向けの固有要求事項をISO9001に付加した規格であるTS16949について認証を取得して、お客様の厳しい品質要求に応えるべく、日々マネジメントシステムのスパイラルアップに努めています。また、医療機器の分野では、医療機器に関する固有の要求事項が付加されたISO13485の認証を取得しています。各認証の取得状況は次表のとおりです。

ISO9001：2000の取得状況

● 日清紡（6事業所および7部門）

[ブレーキ事業本部]

- 本社（東京都中央区）
- 館林事業所（群馬県邑楽郡）
- 豊田事業所（愛知県豊田市）
- 千葉事業所（千葉県旭市）

[紙製品事業本部]

- 洋紙事業部ファインペーパーセグメント

[精密機器事業本部]

- 美合工機事業所（愛知県岡崎市）
- 浜北精機事業所（静岡県浜松市）

[化学品事業本部]

- 断熱事業部
- カーボン事業部
- 燃料電池事業部
- 機能化学品事業部
- エラストマー事業部

[新規事業開発本部]

- キャパシタ事業部

● グループ会社（12社）

【国内】（8社）

- 日新デニム（徳島県吉野川市）
- 日本高分子（愛知県岡崎市）
- 日清紡精機広島（広島県東広島市）
- 日清紡ポスタルケミカル（東京都中央区）
- 新日本無線（東京都中央区）
（エヌ・ジェイ・アール秩父を含む）
- 佐賀エレクトロニクス（佐賀県神埼郡）
- エヌ・ジェイ・アール福岡（福岡県福岡市）
- 上田日本無線（長野県上田市）

【海外】（4社）

- 中国：上海蝶矢時装、浦東高分子
- タイ：タイ高分子、タイNJR

TS16949 : 2002 の取得状況

- 日清紡 (4 事業所)

[ブレーキ事業本部]

本社 (東京都中央区)
館林事業所 (群馬県邑楽郡)
豊田事業所 (愛知県豊田市)
千葉事業所 (千葉県旭市)

- グループ会社 (8 社)

【国内】(3 社)

新日本無線 (東京都中央区)
(エヌ・ジェイ・アール秩父を含む)
佐賀エレクトロニクス (佐賀県神埼郡)
エヌ・ジェイ・アール福岡 (福岡県福岡市)

【海外】(5 社)

アメリカ : 日清紡オートモーティブ (NAC)、
日清紡オートモーティブマニュファ
クチャリング (NAMI)
タイ : 日清紡ソブーンオートモーティブ
(NSA)
韓国 : セロン・オートモーティブ (SAC)
中国 : 賽龍 (北京) 汽車部件 (SABC)

ISO13485 : 2003 の取得状況

- グループ会社 (1 社)

【国内】(1 社)

上田日本無線 (長野県上田市)

お客様からの表彰歴

◇繊維事業◇

2007 年度アパレルオーバーオールチャンピオン賞(総合優勝)受賞

アディダス・ジャパン様より、グループ会社の岩尾が、2007 年度アパレルオーバーオールチャンピオン賞(総合優勝)を受賞しました。品質、企画提案、コストパフォーマンス、納期対応等で他のサプライヤーを抑えての受賞でした。



授賞式

◇ブレーキ製品事業◇

2008 年 2 月に、グループ会社の日清紡ブレーキ販売が、トヨタ品質管理優良賞を受賞しました。08 年 3 月には、グループ会社の日清紡オートモーティブ (NAC) が、本田パフォーマンスアワードを受賞し、同じくグループ会社の日清紡オートモーティブマニュファクチャリング (NAMI) は、日信工業パフォーマンスアワードを受賞しました。

◇精密機器事業◇

建設ヤマハ様より、グループ会社の浦東高分子 (樹脂加工業) が、2007 年度品質優秀賞を受賞しました。

株主様のために

日清紡グループは、事業の「選択と集中」により成長性の高い事業に経営資源を集中することで企業価値の向上を目指すとともに、事業・財務情報等の適時・適切な開示を通じて、経営の透明性を高めています。

2007年度の業績と配当金

2007年度の決算は、ブレーキ製品事業における海外子会社の好調や新興国・産油国向完成車輸出増による国内生産需要増、紙製品事業におけるシャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販や大和紙工の新規連結子会社化などにより、売上高は322,411百万円（前期比3.1%増）、営業利益もブレーキ製品事業の米国子会社の収益改善等により、12,033百万円（前期比4.2%増）と増収増益となりました。経常利益は、受取配当金の増加や持分法適用会社のコンティネンタル・オートモティブの好調等により、18,916百万円（9.5%増）となりましたが、当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や新日本無線に係るのれん代の一括償却などにより12,289百万円（18.7%減）となりました。配当金は、年間で1株あたり15円とし、昨年度の15円（10円＋創立100周年記念配当5円）と同額と致しました。

株主総会

日清紡の第165回定時株主総会を、本年6月27日に、東京都中央区の本社で開催しました。

自己株式の市場買い付けおよび自己株式消却

日清紡は、株主価値向上を目的として、2007年度中に2度の自己株式の買い付けを実施し、9,411,000株を買い付けしました。取得した自己株式は2007年5月に3,000,000株を消却しました。2008年3月末時点で、発行済株式は198,698,939株となり、前年度比1.5%減少しま

した。4月にも6,600,000株（発行済株式の約3.3%）を消却するとともに、2008年5月にかけて10,000,000株（発行済株式の約5.2%）の買い付けを実施しました。

情報開示とIR活動

法定開示基準の遵守はもちろんとして、様々な媒体を活用して、迅速・公正な情報発信に努めています。

2007年度は下記の活動をしました。

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	・半期毎の決算説明会 ・個別取材への対応
海外機関投資家	・テレビ会議 ・アニュアルレポートの発行 （英語版）
個人投資家・ 株主	・株主通信の発行 （中間・通期）
全般	・ホームページによる情報発信

株主優待策

日清紡では、1,000株以上の個人株主様に対する株主優待として、次のいずれかを選択して頂けるようにしています。

1. 日清紡製家庭紙製品詰め合わせ（定価3,000円相当）の提供
2. 「緑の募金」への寄付（3,000円／人）

従来実施してきた自社製品の提供に加えて、社団法人 国土緑化推進機構ほかが進める「美しい森林づくり推進国民運動」と連動した「緑の募金」への寄付がご選択頂ける内容になっており、寄付をとおして環境保全活動にご参加頂けます。

仕入れ先様とともに

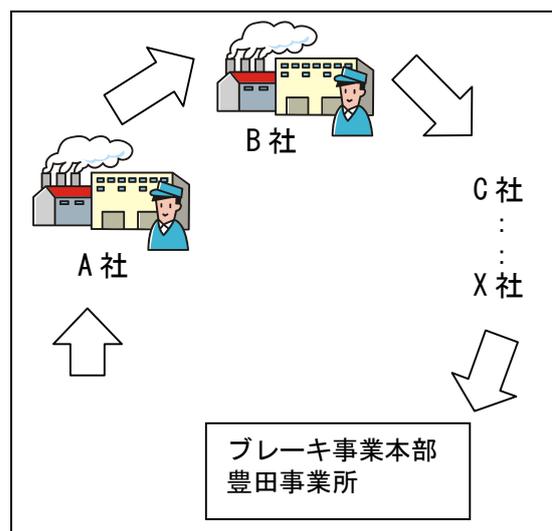
CSR 調達取り組み

日清紡のブレーキ事業本部では、循環型社会の実現に貢献する製品を創出するため、より環境負荷の少ない原材料・部品・副資材・補助材料を優先的に調達する CSR 調達を実施しています。2007 年 9 月に「グリーン調達ガイドライン」を制定して仕入れ先様の約 250 社に対してグリーン調達の目的・考え方について説明し、環境マネジメントシステムの構築状況の確認、化学物質データの報告、法規制の遵守、指定化学物質の使用禁止等について協力を求めました。

今後は、ガイドラインの英語版を作成し、ブレーキ事業本部関連の海外子会社での運用を進め、CSR 調達をグローバルに展開していく予定です。

ミルクラン※による輸送効率向上

旧名古屋工場（2006 年 12 月閉鎖）では仕入れ先様からの個別配送によって調達部品が納入されていましたが、豊田市へ生産拠点を移す際に輸送距離が長くなることが懸念されていました。そこで、輸送効率を高める目的で地理的な制約を受けない仕入れ先様を対象として、ミルクランの導入を決めました。現在の豊田事業所では、仕入れ先様の 28 社がミルクランに参加しています。今後もミルクランへの参加を呼びかけ、活動規模の拡大に努めます。また、ミルクランのほかにも共同輸送、梱包資材の変更・削減を進めており、物流における環境負荷低減を推進していきます。



※ ミルクラン (milk run)

日本語で巡回集荷と訳されます。ひとつの車両で、複数の荷主を回って配送貨物を集荷してくることを指します。牛乳屋さんが牧場を巡回して、牛乳を集荷することに由来してミルクラン方式と呼ばれます。

社員とともに

【人権憲章】

日清紡グループは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するため、次の3原則に基づき行動します。

1. 一人ひとりの違いを認め、個性と創造力を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
2. いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働を認めません。サプライヤーに対しても、この方針の理解と協力が得られるよう務めます。
3. 差別のない健全な職場環境実現のため、人権問題の正しい理解に努め、セクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント行為を行いません。

高齢者再雇用制度

日清紡では1991年にいち早く60歳定年後の再雇用制度を制定し、高い技能を持った技術者に対する活躍の場の提供や、技術の伝承に取り組んできました。

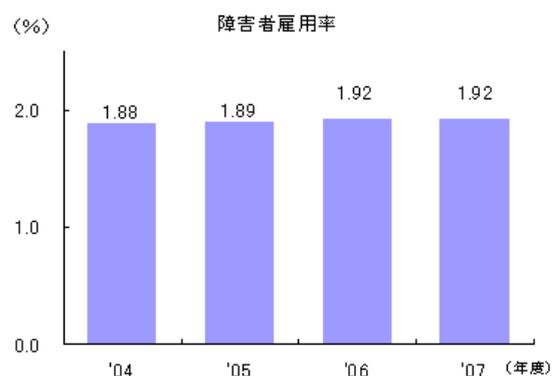
2006年の高年齢者雇用安定法の改正を見込んで2003年に再雇用制度を改定しました。さらに高齢者の受け入れを目的とした労働者派遣子会社を設立して、再雇用希望者全員を継続雇用しています。勤務形態は、フルタイムのほかショートタイム勤務を設け、個々人の多様な働き方に対応しています。

障害者雇用の拡大

日清紡では、毎年2回、障害者の雇用状況を調査し、計画的雇用を進めています。ハローワークや養護学校・職業訓練校等と連携し、常態的に法定雇用率（1.8%）をクリアしています。

障害者と健常者が一緒に働くことができる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでおり、身体障害者だけでなく、知的・精神障害者も活躍しています。

今後も日清紡グループとして障害者雇用率の向上に努めてまいります。



コラム

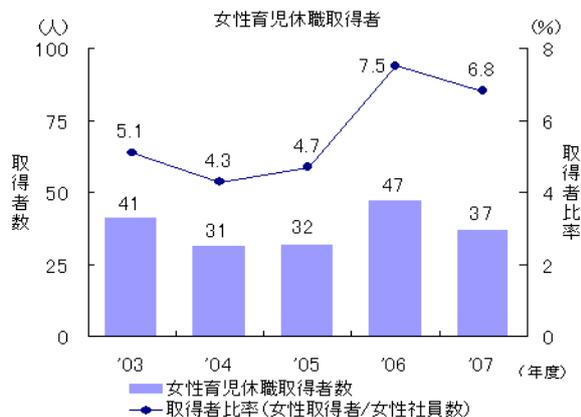
グループ会社の佐賀エレクトロニクスは、障害者雇用率が3.3%であったことから佐賀県障害者雇用促進協会より、障害者雇用モデル事例として、同社を紹介するための取材を2007年度に受けました。

育児・介護、次世代育成支援

日清紡では、社員が仕事と家庭のバランスをとりながら働き続けることができる環境づくりを目指し、育児休職・育児短時間勤務・介護休職・介護短時間勤務・子ども看護休暇・ボランティア休職制度を制定しています。

育児休職制度の利用は社員に浸透しており、女性社員だけでなく男性社員も取得しています。

また、次世代育成支援にも取り組み、育児休職の目標取得率の達成と年次有給休暇の取得促進策を導入し、2007年に次世代育成支援対策推進法・認定マーク「くるみん」を取得しました。



人権啓発への取り組み

日清紡グループでは、人権憲章に「多様性の尊重」「健全で働きやすい職場環境確保」を掲げて、様々な人権啓発活動を推進しています。

東京人権啓発企業連絡会の会員企業として活動を行うほか、毎年、トップ層研修・全社員研修・グループ会社担当者研修・新入社員研修・管理者研修・採用担当者研修・インストラクター研修・ハラスメント相談窓口研修などを体系的に行っています。

また、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの相談窓口を各事業所に設置し、未然防止や問題解決に努めるほか、企業倫理通報制度により企業倫理委員会がグループ全体の問題に対応しています。

今後は、海外グループ会社の人権啓発活動について強化を図っていく予定です。

健康管理・メンタルヘルス対応

日清紡では、医療スタッフと健康診断業務を行うグループ会社の日新環境調査センターを中心に、全事業所で毎年2回健康診断を実施しており、社員の受診率はほぼ100%です。35歳以上および25歳・30歳時に人間ドック相当の健康診断を実施し、生活習慣病の若年化に対応しています。

昨年より健康診断に腹囲測定を含め、今年からの特定健診・特定保健指導への対応も先行して進めています。

メンタルヘルスについては2004年度から組織的な取り組みを行っています。産業医による啓発活動や管理者を対象にコミュニケーションスキルを高める研修を実施し、ラインケアを推進しています。毎年、イントラネットを利用した「職業性ストレス簡易診断」を全社員に行いセルフケアを促進するほか、外部機関「SOS総合相談グループ」と提携しグループ会社社員の悩みに対応しています。

また、適切な労働時間管理を行う一方、産業医による長時間労働者への面談も制度化しています。

労働安全衛生

日清紡グループは、企業行動憲章に「従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する」と掲げて、安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生管理活動

1997年、日清紡に中央安全衛生委員会を設置、全社共通の方針のもとに活動を開始しました。この一環として全国12事業所について安全監査を行い、法令遵守状況、年間計画に基づく活動状況等の確認、指導を実施しています。

2007年度は活動範囲を子会社まで広げ、主要事業所の監査も実施しました。

災害発生時は、日清紡のCSR室安全衛生管理グループと各事業所・子会社等が共同で、ハード（設備・建物等）・ソフト（作業手順等）・人的要因の見地から潜在する原因まで究明して対策を行っています。その結果をグループ全体に展開することで類似災害の撲滅を図っています。



【全社に展開した階段事故対策事例：手摺り取付け】

安全衛生管理規定の改定

2008年4月1日の機構改革にともない、安全衛生管理規定の改定を行い、労働安全衛生法に則り管理者・従業員の責任を明確にしました。

また、派遣社員の安全管理、グループ会社への適用も規定に明記し、日清紡グループが一体となり安全活動を推進していくことを表明しました。

災害状況の推移

従来から、継続的に安全活動を計画・実施してきましたが、2007年度は、災害件数・度数率が悪化し、その中で2008年1月には従業員が機械に巻き込まれるという重大災害が発生しました。

日清紡グループでは、この事態を危機的状態と捉え、日清紡の社長以下、日清紡グループの全事業所責任者による緊急安全会議を開き、災害発生 of 徹底究明はもとより、これまでの安全活動の反省、問題点の抽出、今後の課題等について討議しました。

今後の取り組み

海外グループ会社も含めグループ全体の目標を次のとおり掲げ、取り組んでいきます。

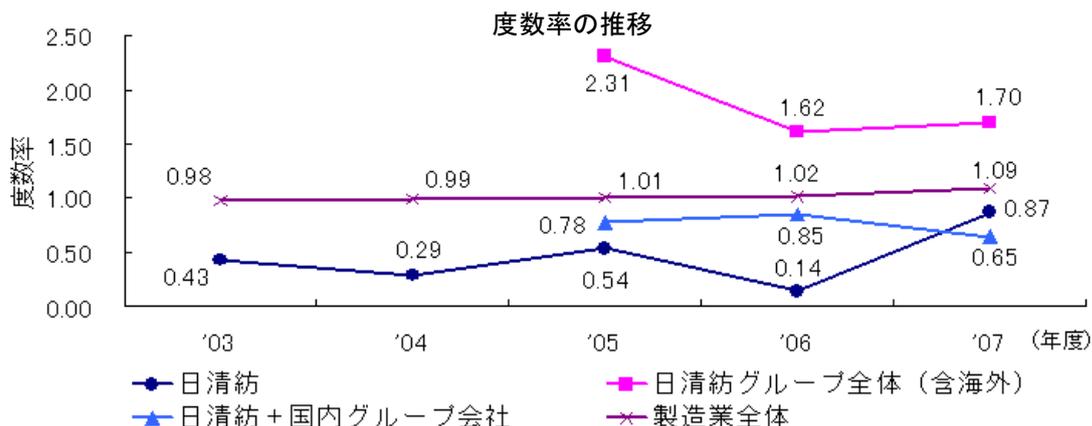
安全の数値目標

（中期CSR目標2010年度）

1. 重大災害 ゼロ
2. 休業度数率
国内：0.3以下、海外：1.5以下

目標達成のため、現場の安全管理活動を軸に機械・設備の本質的安全化への取り組み、5S活動・リスクアセスメント・ヒヤリハット対策の推進等により潜在的な不安全状態の撲滅を図ります。

今後も日清紡グループでは、災害ゼロを目指し安全で働きやすい職場環境づくりを推し進めていきます。



安全衛生・防災関係の表彰歴

2008年3月 群馬県消防協会「消防団活性化優良事業所表彰」

(日清紡 館林事業所)

2007年6月 消防庁「優良危険物関係事業所表彰」

(日清紡 徳島事業所)

2007年10月 鳴門労働基準協会 (安全)「優良従業員表彰」

(日清紡 徳島事業所 化学品部門1名、紙製品部門1名)

2007年度の安全活動についてCIMAHI(チマヒ)市より安全模範会社として表彰。

(ギステックス日清紡インドネシア)

Best Practice of Safety Organization(安全衛生事業所コンクール 全国大会)で4年連続表彰

(タイ NJR)



タイ NJR 受賞トロフィー

海外グループ社員の紹介

日清紡グループでは、事業のグローバル化にともない、世界各国に拠点が拡大しています。ここでは、成長著しい南米ブラジルと通貨危機から復活し、「東アジアの優等生」と評価を受けるタイから、従業員の声を紹介します。

◇ブラジル◇

ブラジル日清紡 職場 ローラー課

ブラジル日清紡のローラー課で働くアウローラさんは、勤勉で責任感があり、女性の多い職場のまとめ役です。ローラー課は、紡績工場を安定操業するため、粗紡機や精紡機（コットンから糸を紡ぐ設備）のゴムローラー（消耗品）を定期交換する役割を担っています。

<本人からのメッセージ>

「プライベートなことですが、週一回、地域の病人の家や精神病院などを訪問し、病気に悩む人たちの心のケアをする活動をしています。現在は、移動手段の車を持っていないため難しいのですが、今後は慰問先の範囲をさらに広げていきたいという夢があります。」



AURORA LOPES DOS SANTOS さん

◇タイ◇

タイ高分子 人事部・総務部

タイ高分子の人事部長兼総務部長のソムシ一部長は、タイ高分子が発足した1989年から勤務し、1,500人の従業員すべてが、彼女の面接を経て入社しています。日本語が堪能で、調整力に優れ、苦情等の解決力が高く、経験の浅い日本人駐在員の良き相談相手です。ビジネスでは切れ者の彼女も、家庭では一人の息子を持つ母親として、子どもの成長と自立を願う優しい一面もあるそうです。

<本人からのメッセージ>

「最近、ISO14001 環境責任者として、会社の廃棄物を半減する活動にも力を入れており、昨年は廃棄物を30%以上減少させたアイテムもありました。今後は、地球環境の保護のため、エネルギーの無駄使いに目を光らせ、電気、水、原料の無駄使いを徹底的に無くしていきたいと考えています。」



SOMSRI PUPANTHONG 部長

日清紡ソブーンオートモーティブ CSR 推進室

日清紡ソブーンオートモーティブのCSR推進室のビジット室長は、1996年の設立以来のスタッフとして経理・会計を担当してきました。現地採用スタッフで、はじめて部長に昇進し、2008年に新設されたCSR室長に抜擢されました。専門分野の知識・経験に加え、上司への直言もおそれない硬骨漢であり、CSR推進の責任者として適任と期待されています。

<本人からのメッセージ>

「企業は『法と企業倫理を守りつつ利益を上げる』だけでなく、良い社会を築くための活動に積極的に参加すべきです。こうした企業姿勢は社会からの期待であり、企業を永続させるために必要だと考えます。自分は、CSRの立場から、企業の利益と社会への貢献をバランスさせて企業を永続させる戦略を考え、提案し、遂行していきたいと思います。」



VICHIT PUNTTHONG 室長

タイ NJR 事務部

タイ NJR で事務部次長兼 IT 課長と、環境 ISO の責任者を務めるサンティポン次長は、仕事を続けながら大学院で行政学マネジメントを専攻し、MPA（行政修士）および MBA（経営学修士）を取得しました。以前は、技術部の次長を務め、当時から担当する環境 ISO に精通しています。何度かの日本出張を経験し、現在も日本語の勉強も継続しています。事務部門でリーダーシップを発揮する一方、温厚な人柄で、部下からの信頼が厚く、日本人駐在員と現地スタッフとの仲介役をこなし、事業の現地化推進に貢献しています。

<本人からのメッセージ>

「自分の現在のミッションは2つあります。第一に、ビジネスの競争に勝ち残り、会社の目標達成に貢献できる人材を育成すること。第二に、企業と従業員の結びつきを強化し、全社員の幸福を実現することです。タイ NJR は、エレクトロニクス部門の新日本無線グループの中核企業として地位を確立しつつあり、さらなる事業拡大を目指して、全社員を鼓舞していきたいと思います。」



SUNTIPONG SANCHAI 次長

社会貢献・地域・コミュニケーション

日清紡グループでは、「企業公器」の理念に則り、社会の持続的発展に貢献するため、良き企業市民として社会貢献活動を行い、地域社会からの理解を深める努力を続けています。

地域のボランティア活動と寄付等の状況

日清紡グループでは、各地の事業所周辺の地域環境を保全するため、清掃ボランティアなどの活動に積極的に取り組んでいます。

また、地域からの要請に応じ、公共性等を判断して寄付金の支出を行っています。特集に記載された旧東京工場跡地開発では、区道用地として足立区に約 3,213 m²の土地を寄付しました。



清掃ボランティア

日清紡豊田事業所 エヌ・ジェイ・アール福岡

岡崎市「水環境創造プラン」への参加

日清紡の美合事業所は、愛知県岡崎市の乙川沿いに所在し、繊維の漂白・染色加工を行っています。繊維の加工には大量の水を消費して排水するため、以前から排水処理対策には積極的に取り組んでまいりました。

岡崎市が推進する「水環境創造プラン」は身の回りの「水」に関すること（水環境）について、「①将来のあるべき姿」、「②それを実現するための取り組み」をまとめることを目的として、行政・市民・学識者があつまって検討を重ねています。2006年5月から2007年7月までに延べ4回の検討委員会が開催され、美合事業所は、「企業市民」の立場として毎回出席し、この議論に参加しています。

職場体験・事業所見学

日清紡グループでは、地域の小中学校や工業高校・専門学校などの要請に応じて、1日職場体験や事業所施設等の見学に対応しています。

また、高校生・大学生・大学院生のインターンシップ（就業体験）を積極的に受け入れています。2007年度は、日清紡の8事業所で高校生10名、大学生6名、大学院生16名、グループ会社の新日本無線で21名を受け入れました。

日清紡のインターンシップ受入実績

(2007年度)

事業所	受入	
	大学院生	大学生
島田事業所 (静岡県島田市)	1名	1名
川越事業所 (埼玉県川越市)		1名
美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	3名	2名
徳島事業所 (徳島県徳島市)	3名	
館林事業所 (群馬県邑楽郡)	4名	10名
豊田事業所 (愛知県豊田市)		1名
富士事業所 (静岡県富士市)	1名	1名
中央研究所 (千葉県千葉市)	4名	
合計	32名	

産学協同

グループの各部門では、お客様のニーズに対応するために、様々な研究開発が行われていますが、特に基礎的な研究などについては、産学協同の形態で行う場合があります。2007年度は、大学や公共の研究機関と共に10の委託研究や共同研究、学術研究助成が行われました。2008年度は、環境技術をテーマとする寄付講座を東京工業大学に開設しました。

国際的な取り組みへの支援

日清紡とグループ会社のニッシン・トーアでは、財団法人「国際開発救援財団」の活動に賛同しています。さらに、ニッシン・トーアでは、認定 NPO 法人「国際連合世界食糧計画 WFP 協会」の活動に賛同しています。

広告賞の受賞

日清紡は、企業広告や IR 広告を新聞、インターネット等の媒体を中心に積極的に展開しています。その中で、100 周年記念広告として、2007 年 2 月 12 日から 1 週間「NIKKEI NET」に掲載したバナー広告が、2007 年の「第 4 回 NIKKEI NET 広告賞」の B to C（一般消費者向け）部門で優秀賞を受賞しました。このバナー広告は「天才バカボン」のキャラクターを用いたもので、同キャラクターを用いた企業広告は 2006 年の日経ビジネス広告賞（対象：2005 年度に実施した広告）も受賞しています。また、グループ会社の新日本無線が日経産業新聞に掲載したシリーズ広告『新日本無線紀行』（2007 年 4 月から 12 回掲載）は、「第 34 回日経産業新聞広告賞」のエレクトロニクス部門・優秀賞を受賞しました。



100 周年のバナー広告



新日本無線紀行

環境活動

豊田事業所の取り組み



日清紡は旧名古屋工場でブレーキ製造を行ってきましたが、工場の耐震強度問題と周辺地域の宅地化への配慮から、2006年末に同工場を閉鎖しブレーキ製造を豊田事業所へ移管しました。豊田事業所の設備にはさまざまな環境配慮がなされています。

1. ボイラーのエネルギー転換

豊田事業所ではエネルギーをA重油から都市ガスに転換しました。また簡易ボイラーを採用することで効率的な運転が可能となりCO₂排出量を削減することができました。

2. 工業用水

豊田事業所では設備冷却水システムをループ化し工業用水を循環使用することにより、工業用水の使用量を毎時40トから毎時10トへと大幅に削減することができました。



簡易ボイラー



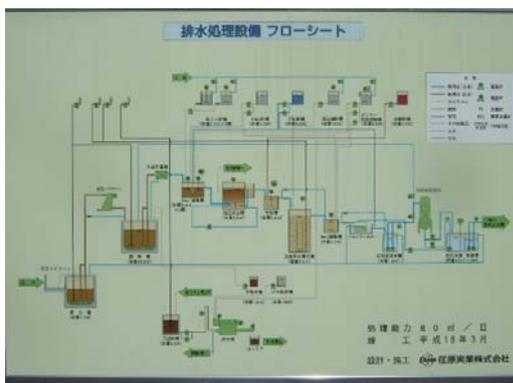
工業用水冷却設備

3. 物流対策

工程内物流の効率化のために設備レイアウトを全面的に見直しました。その結果、フォークリフト保有台数を23台から17台へと削減できるなど、工程内物流における省エネルギーが実現できました。また、納入部品についての巡回輸送システム（ミルクラン）の採用により物流費を削減できました。

4. 排水処理設備、排水自動測定装置

水質汚濁防止法による排水基準に対応するため排水処理設備を導入し、排水における全窒素、全リン、COD※を低減しています。また事業所の最終放流槽には排水自動測定装置を設置し排水基準の遵守状況を監視しています。



排水処理設備フローシート



排水自動測定装置

5. 省エネルギー

豊田事業所への移管を機に実施したエネルギー対策により、契約電力量を旧名古屋工場での3,500KWから1,800KWへと大幅に削減できました。各種施策は次の通りです。

(1) 変電所の統合

旧名古屋工場で数ヶ所あった変電所を豊田事業所では一ヶ所に統合しました。変圧器台数の減少による省スペースと、変圧器損失の低減による省エネルギーを達成することができました。

(2) 大型モーターのインバータ化

排ガス処理装置(スクラバー)30KW、集じん機37KW、冷却設備15KWの各大型モーターをインバータ化し、効率的な運転を行っています。

(3) 照明設備の効率化

工場内照明器具のインバータ化により、エネルギー使用の効率化をはかりました。

6. 排ガス処理装置(スクラバー)

溶接工程で発生する煙を回収し処理することにより、排ガスをクリーンな状態で排出しています。



排ガス処理装置

※ COD (Chemical Oxygen Demand)

化学的酸素要求量。代表的な水質の指標のひとつで、値が大きければ水中の有機物が多く汚濁の程度も大きい。

環境コミュニケーション

川越産業博覧会

2007年10月27、28日川越運動公園において「川越産業博覧会」が開催され、58,000人の市民の方が来場しました。日清紡川越事業所は川越環境保全連絡協議会のメンバーとして参加しました。市内の事業者の環境配慮への取り組みの紹介などが行われ、当社は環境意識調査回答者への謝礼として古紙使用トイレトーパーを提供しました。



環境意識調査に回答する来場者

環境ボランティア活動

富士山植林ボランティア

2007年6月1日豊田事業所有志が環境ボランティアとして富士山での植林活動に参加しました。



苗木の運搬

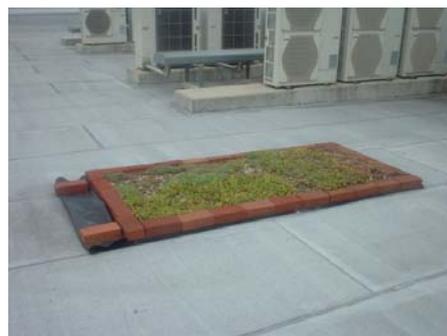


植林作業

環境改善活動

エヌ・ジェイ・アール福岡 屋上緑化

グループ会社のエヌ・ジェイ・アール福岡では、省エネ推進の一環として「環境に優しい、ひとに優しい」屋上緑化に取り組んできました。2006年に事務棟の屋上にメキシコ万年草を試験的に植栽したところ、増殖することが分かり、コンクリート部分の緑化を開始し、2007年10月に屋上160㎡の緑化が完了しました。この緑化により、断熱作用による事務棟の省エネ効果や自然の緑に囲まれることにより癒やしの空間が生まれるなどの効果が期待できます。



2006年度屋上緑化開始



2007年8月45%完了



2007年10月緑化完了

環境経営

環境マネジメントシステムの取得状況

日清紡グループでは環境憲章で「自然と調和する事業活動を実現するために、環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います」と掲げて、積極的に環境活動に取り組んでいます。

日清紡では1998年認証取得の美合事業所を始めとして現在14事業所が認証を取得しています。国内グループ会社では新日本無線など9社が、海外ではブレーキ製造子会社など8社が認証を取得しています。

ISO14001 認証取得状況

● 日清紡（14事業所）

本社	（東京都中央区）
大阪支社	（大阪府大阪市）
島田事業所	（静岡県島田市）
藤枝事業所	（静岡県藤枝市）
川越事業所	（埼玉県川越市）
美合事業所	（愛知県岡崎市）
美合工機事業所	（愛知県岡崎市）
浜北精機事業所	（静岡県浜松市）
徳島事業所	（徳島県徳島市）
館林事業所	（群馬県邑楽郡）
豊田事業所	（愛知県豊田市）
千葉事業所	（千葉県旭市）
富士事業所	（静岡県富士市）
中央研究所	（千葉県千葉市）

● グループ会社（17社）

【国内】（9社）
ナイガイシャツ（大阪府大阪市）
日清紡ポスタルケミカル（東京都中央区）
東海製紙工業（静岡県富士市）
新日本無線（東京都中央区）
上田日本無線（長野県上田市）
日本高分子（愛知県岡崎市）
日清紡精機広島（広島県東広島市）
佐賀エレクトロニクス（佐賀県神埼郡）
エヌ・ジェイ・アール福岡（福岡県福岡市）
【海外】（8社）
アメリカ：日清紡オートモーティブ(NAC)、日清紡 オートモーティブマニュファクチャ リング(NAMI)
タイ：日清紡ソンブーンオートモーティブ (NSA)、タイ高分子、タイ NJR
韓国：セロン・オートモーティブ(SAC)
中国：賽龍（北京）自動車部品(SABC)、 浦東高分子

環境負荷

事業活動のマテリアルバランス

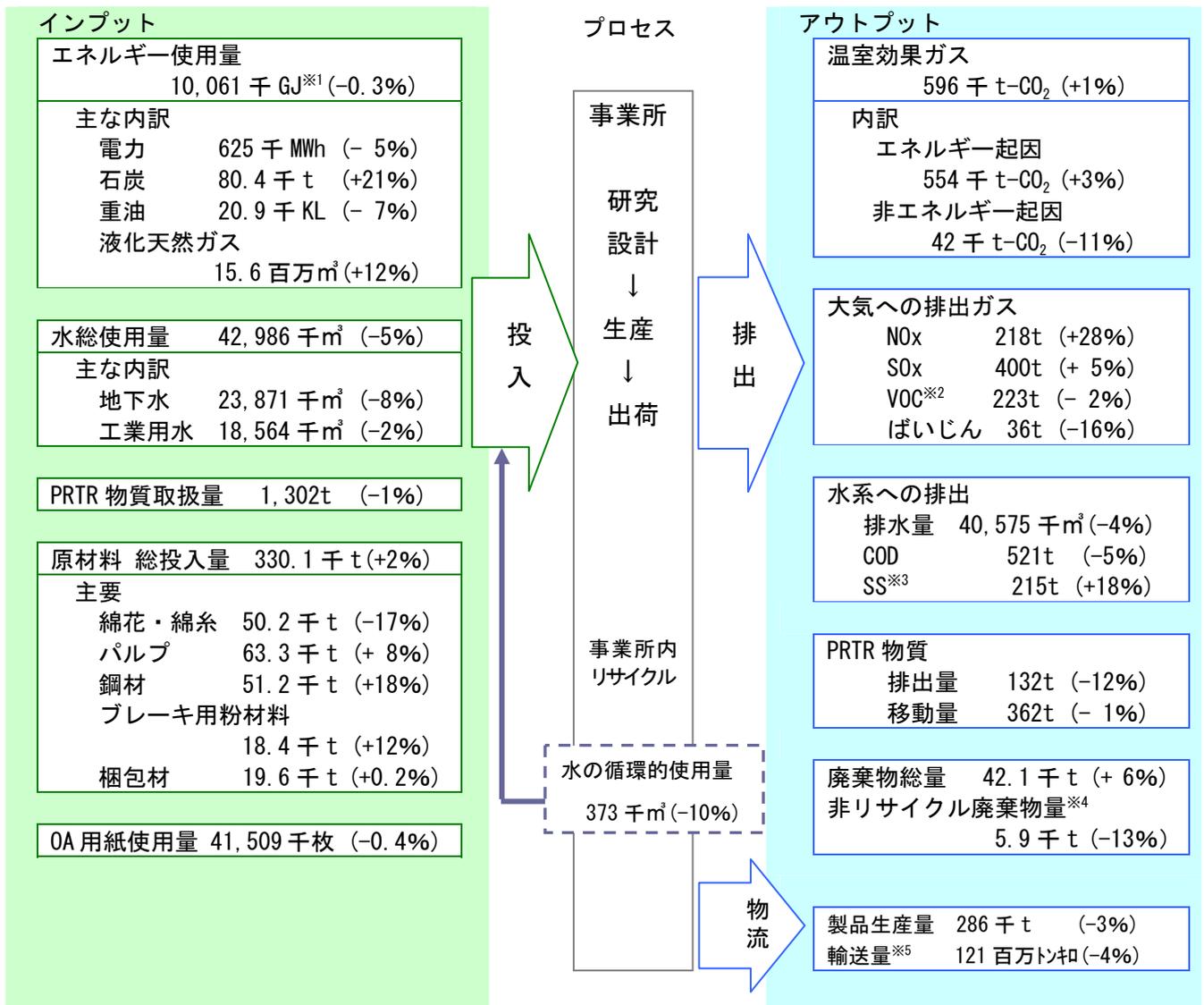
日清紡グループは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）のデータを収集し、環境負荷低減活動に利用しています。

エネルギー関連では、原油価格の高騰から海外グループ会社で石炭の使用が増加しました。それに伴い温室効果ガス排出量が増加しました

が、国内事業所での天然ガスへのエネルギー転換に伴う削減によりほぼ相殺されました。

水使用量は地下水、工業用水ともに減少しました。売上増に伴い投入原材料は増加しましたが、PRTR 物質の排出量は削減が進んでいます。

非リサイクル廃棄物量は、従来廃棄物として焼却処分していた汚泥をセメント原料に利用する等の活動の結果、前年度比 13%減少しました。



2007 年度日清紡グループマテリアルバランス

() 内は、対前年度比の増減率を示す。

※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1×10⁹ J=約 24 万kcal。

※2 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエン等の揮発性有機化合物。

※3 SS (Suspended Solid) : 水質の汚濁状況を示す指標で、水中に浮遊する物質。

※4 非リサイクル廃棄物量 : 廃棄先でのリサイクルが未追跡の廃棄物、または埋め立て処分される廃棄物。

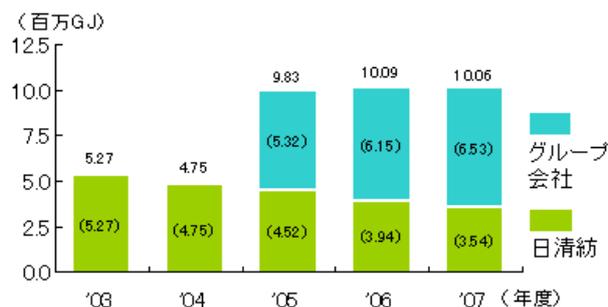
(非リサイクル廃棄物量=廃棄物総量-リサイクル量)

※5 輸送量には、公海上の輸送を含まない。

エネルギー使用量

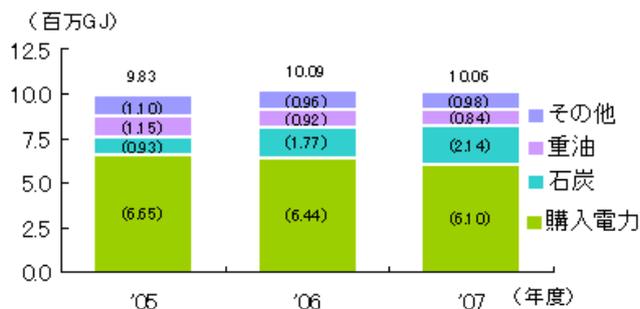
日清紡の 2007 年度エネルギー使用量は前年度比 10%減少し、日清紡グループ全体でも前年度比 0.3%減少しました。

エネルギー使用量



燃料の種類別では、重油価格の高騰に伴い海外で石炭使用量が増加しましたが、国内では重油から天然ガスへ転換を進めています。現状ではエネルギーの 61%を購入電力が占めています。

種類別エネルギー使用量



環境パフォーマンスの改善

島田事業所 トラックからコンベアへ 環境に優しい物流をめざして

2008 年 3 月、島田事業所に 12,000 m²の島田配送センターが完成しました。これにより、従来は事業所周辺に分散して保管していた製品を、構内に集約することが可能になりました。この結果、トラック搬送の CO₂ 排出量を大幅に削減することができました。また、構内においても加工工場から配送センターまでをコンベアで繋ぐことにより製品の搬送を合理化し、従来のトラック搬送に比べ CO₂ 排出量を削減することができました。環境貢献としては、年間軽油消費量 19 キロリットル、年間 CO₂ 削減量約 40 トンの削減となります。



島田配送センター

温室効果ガスの排出量

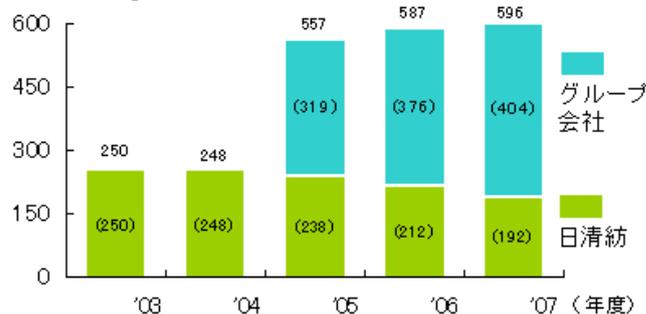
日清紡の温室効果ガス排出量は、2003 年度比 23%、前年度比 9%削減しました。

今後も液化天然ガスへの転換をはかり、エネルギー使用増加の影響を相殺していく計画です。

CO₂ 排出量算出に用いた換算係数

電力	0.391 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.32 t-CO ₂ /KL
石炭	2.41 t-CO ₂ /t	LP ガス	2.69 t-CO ₂ /千 m ³
A 重油	2.71 t-CO ₂ /KL	天然ガス	2.02 t-CO ₂ /千 m ³

温室効果ガス排出量 (千 t-CO₂)

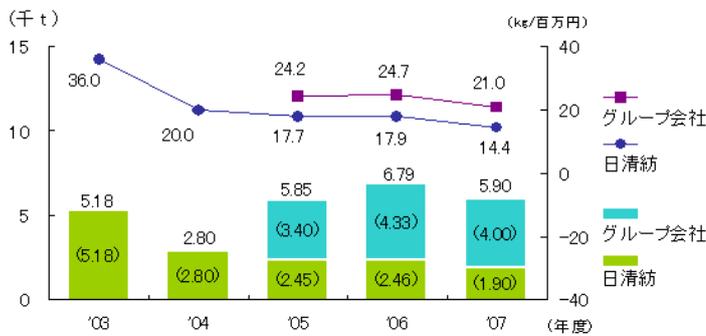


廃棄物等排出量

非リサイクル廃棄物排出量については、日清紡ではリサイクル用途への排出転換が進んだため、2007年度は、2003年度比63%、前年度比23%と大幅に削減できました。日清紡グループ全体でも2007年度は前年度比13%減少しました。

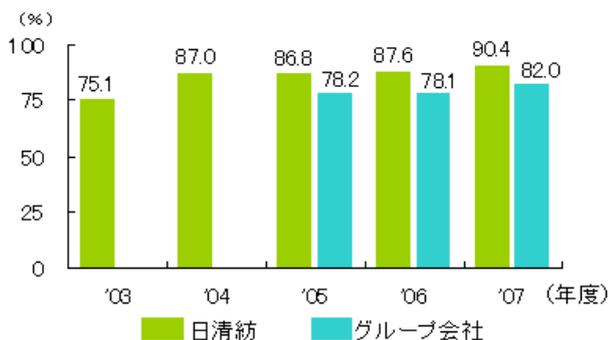
廃棄物排出量原単位については、日清紡、グループ会社とも減少傾向にあります。

非リサイクル廃棄物排出量と原単位



リサイクル率については、日清紡では2007年度に90%に達し、グループ会社では80%を超えました。

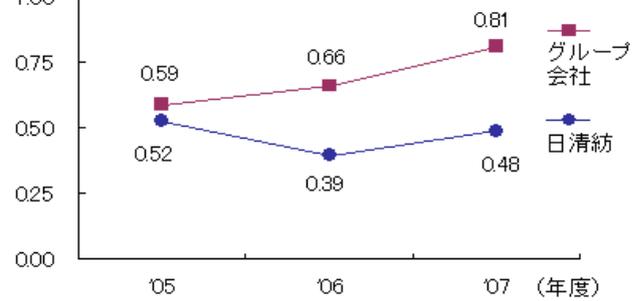
リサイクル率(リサイクル量/総廃棄物量)



NOx 排出量売上原単位については、日清紡では減少傾向にあります、グループ会社では増加傾向にあります。

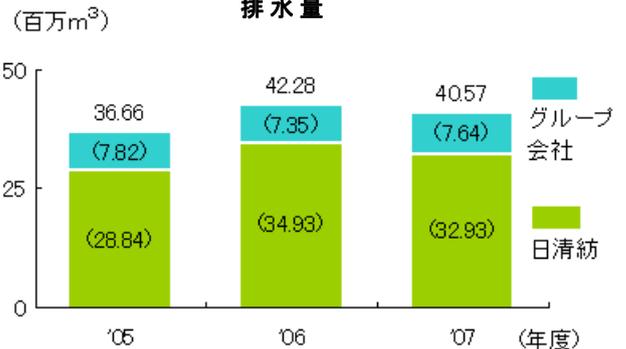
(kg/百万円)

NOx 排出量原単位



日清紡には染色加工・製紙事業があるため水の使用量は製造業でも高水準にありますが、水資源の効率的利用を進め、排水量を前年度比6%削減しました。日清紡グループでは排水量は前年度比4%減少しました。

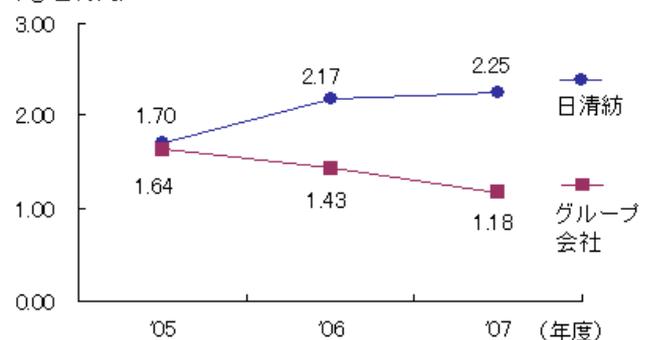
排水量



日清紡の一部事業所では河川からの取水を行っており、排水の環境負荷物質は原水に含まれる物質の影響を強く受けます。日清紡グループでは、清浄な水を自然界にかえすように事業所毎に最適な排水対策を実施しています。

COD 排出量原単位

(kg/百万円)



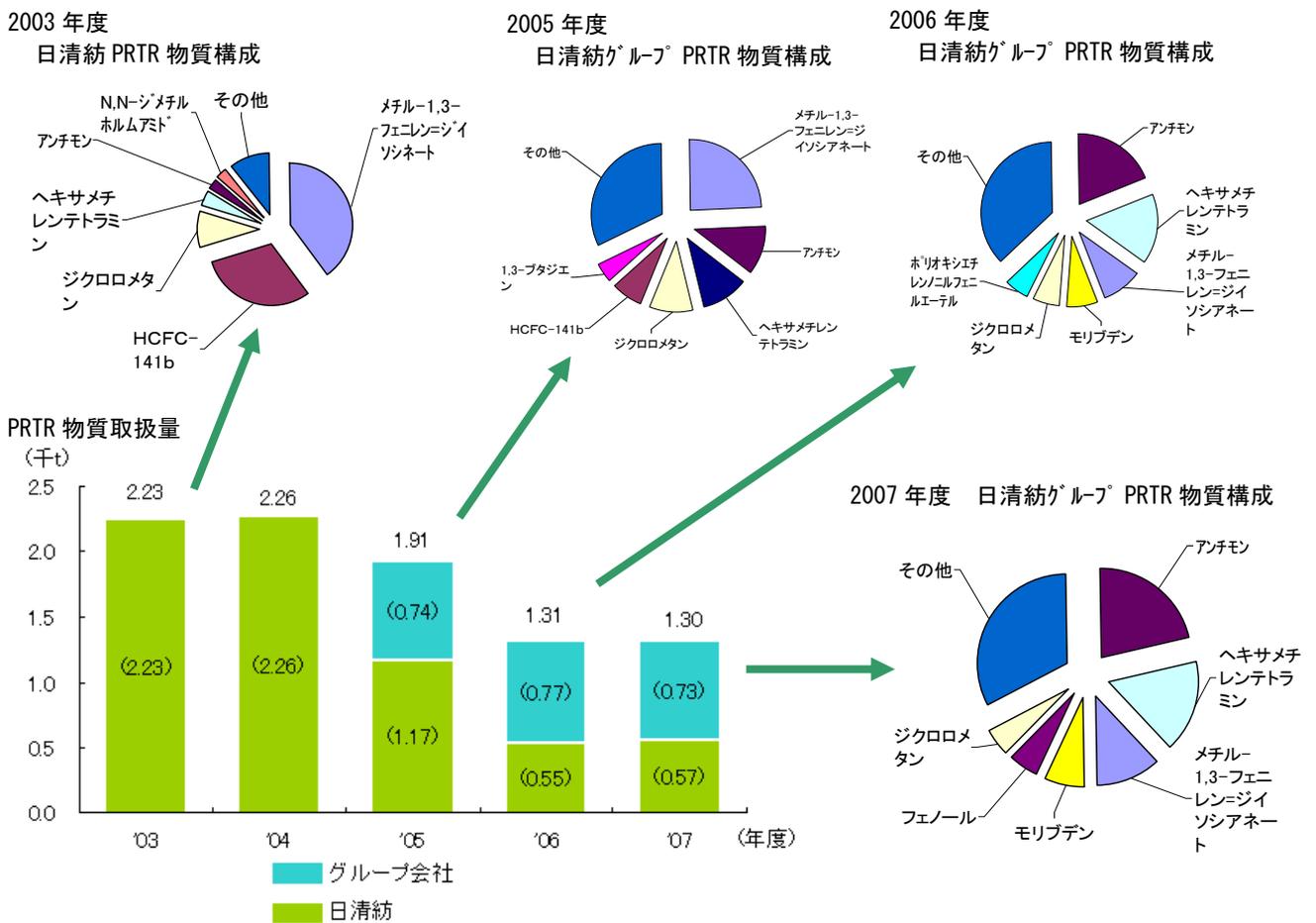
化学物質の取扱量

PRTR 物質取扱量については、日清紡では 2000 年度から、海外を含めたグループ会社では 2005 年度から集計しています。

日清紡の PRTR 物質取扱量は 2007 年度に 2003 年度比 75%減少しました。しかし、前年度比で 4%増加し、1%以上削減という目標を達成できませんでした。一方、日清紡グルー

プでは 2007 年度に前年度比で 1%減少しました。

2003 年度に比べ 2007 年度はウレタン関係の原料であるイソシアネートやフロン (HCFC) の取扱量が大幅に減少し、ジクロロメタンや N,N-ジメチルホルムアミド等の有機溶剤の削減も進みました。現在主たる PRTR 物質はアンチモン等の原料です。



土壌・地下水の浄化報告

2006 年 12 月末旧名古屋工場を移設のため閉鎖した後、土壌汚染対策法および名古屋条例に基づき敷地内の土壌・地下水調査したところ、一部に土壌汚染・地下水汚染があることが判明しました。

調査結果を速やかに行政に報告すると共に、住民説明会を開催し、「汚染拡散防止計画書」

を提出し、2008 年 10 月完了を目前に現在浄化工事を進めています。工法は、汚染土壌を場外に搬出し良質土で埋め戻す方法を採用しています。

なお、敷地内の地下水から基準値を超えるヒ素、フッ素が検出されたため、敷地境界で地下水調査を実施しましたが、敷地境界では基準値を超えるヒ素、フッ素は検出されていません。

環境配慮の新技術

ポリ乳酸改質剤 「カルボジライト®」

トウモロコシやサトウキビより作られるポリ乳酸は、植物由来のプラスチックです。植物は光合成で生育し成長過程でCO₂を吸収するため、ポリ乳酸はカーボンニュートラルに近い合成樹脂として注目されています。しかしポリ乳酸は加水分解※性が高いため耐久消費財への使用は難しく、現在主に使い捨て商品に使われています。

「カルボジライト®」は、少量の添加でプラスチックの加水分解を抑制する特徴があるため、ポリ乳酸の耐久性が向上し、家電製品や自動車部品への使用が可能となります。ポリ乳酸の普及に欠かせない改質剤として循環型社会の実現に大きく貢献していきます。

※ 加水分解

化合物に水が作用して起こる分解反応。ポリ乳酸は加水分解と微生物などにより分解される生分解性プラスチックです。



燃料電池セパレータ

燃料電池は、水素と酸素の反応によりエネルギーを取り出す、環境負荷物質の排出が極めて少ない発電システムです。セパレータは、燃料ガスの供給通路の役割を果たし、燃料電池の発電特性や信頼性に大きな影響を与える重要部品です。

カーบอนは化学的に安定しており耐腐食性に優れているため、開発当初よりセパレータに用いられてきた材料で、日清紡のカーボン製セパレータは実用化間近の定置用実証試験燃料電池に多数採用されています。

また自動車用燃料電池セパレータには、さらなる性能の向上と信頼性の高さが要求されています。

現在日清紡は、固体高分子型燃料電池の実用化のための NEDO プロジェクトに参画し、金属製セパレータに匹敵する薄形化カーボンセパレータの開発と量産化技術の確立に挑んでいます。



産学共同研究

「ガイアコット」

半乾燥地緑化に関する鳥取大学等との 共同研究

日清紡は 2006 年から鳥取大学とブラジル半乾燥地大学 (UFERSA) の協力を得て、「ガイアコット」※¹の半乾燥地緑化資材への応用に関する研究を進めています。

この研究は「ガイアコット」の水分伝播特性、土壌改良特性、生分解性を活かして地球環境の改善に役立てるものです。苗木の根の周りに「ガイアコット」を入れて半乾燥地に植えると、水分と養分が根元に集まり木の成長を促します。木が成長するとコットンでできた「ガイアコット」は分解し、土中に張った根が雨水から土壌の浸食を守るといった仕組みです。

研究開始から 2 年余りが経過した現在、植栽した苗木の活着※²が非常に優れていることが確認されています。



※1 「ガイアコット」

日清紡のハイテク加工技術により銅イオンを導入したゼオライト結晶をコットン繊維のセルロース内部に合成し安定させた高機能コットンシート。

※2 活着

移植した植物が根付いて生長すること。

環境会計

環境保全コスト

環境投資額は日清紡が 404 百万円、グループ会社で 231 百万円となり、日清紡グループでは前年度より 38%減少しました。主たる投資項目は、将来の環境ビジネスへ向けた研究開発関連への投資です。

環境保全費用額は日清紡が 1,670 百万円、グループ会社で 940 百万円となり、日清紡グループで前年度より 17%増加しました。日清紡では研究開発コストが、グループ会社では地球環境保全コストが主たるものです。また、土壌浄化のために環境損傷対応コストが日清紡で発生しています。

2007 年度 環境会計集計表

分類		環境保全コスト							
		日清紡		グループ会社		日清紡グループ			
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	前年度 増減率	費用額 (百万円)	前年度 増減率
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	71.4	381.1	57.0	210.4	128.4	-62%	591.5	+30%
	地球環境保全コスト	4.8	11.5	101.2	262.5	106.0	+1%	274.0	+135%
	資源循環コスト	17.4	208.3	71.5	228.3	88.9	-30%	436.6	-4%
上・下流コスト		0.0	30.5	0.0	1.2	0	-	31.7	+76%
管理活動コスト		0.0	59.7	1.0	44.2	1.0	-14%	103.9	-25%
研究開発コスト		310.1	953.7	0.0	93.4	310.1	-33%	1,047.1	+10%
社会活動コスト		0.0	0.6	0.0	1.9	0	-	2.5	-15%
環境損傷対応コスト		0.0	23.1	0.0	0.8	0	-	23.9	+46%
その他コスト		0.0	1.8	0.0	97.3	0	-	99.1	+13%
合計		403.7	1,670.3	230.7	940.0	634.4	-38%	2,610.3	+17%

(注) 「-」: 前年度額がゼロであったことを示しています。

分類		環境保全効果				環境保全対策に伴う経済効果			
		日清紡	グループ会社	日清紡グループ		日清紡	グループ会社	日清紡グループ	
		CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	前年度 増減率	効果額 (百万円)	効果額 (百万円)	効果額 (百万円)	前年度 増減率
事業エリア内 効果	公害防止効果	3	13	16	-80%	9.4	0.0	9.4	+404%
	地球環境保全効果	247	1,423	1,670	-18%	7.9	55.0	62.9	-22%
	資源循環効果	0	0	0	-	330.5	38.5	369.0	-26%
上・下流効果		0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-100%
管理活動効果		0	0	0	-	0.0	1.7	1.7	-
研究開発効果		0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
社会活動効果		0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
環境損傷対応効果		0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
その他効果		0	0	0	-	0.0	18.5	18.5	+1,379%
合計		250	1,436	1,686	-20%	347.8	113.7	461.5	-21%

日清紡績株式会社

〒103-8650

東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号

TEL:03-5695-8833 (代表)

◎本報告に関するお問合せ先

経営戦略センターCSR 室 IR 広報グループ

TEL:03-5695-8854

FAX:03-5695-8878

Web からのお問合せは、日清紡のホームページ
のお問合せフォーム（下記 URL）からお願い致します。

<http://www.nisshinbo.co.jp/contact/index.html>